

第 2 次函館市障がい者基本計画関連事業の主な取組状況等について

(平成28年度～令和 2 年度の実績)

第 1 地域生活の支援体制の充実

1 生活支援

ア 相談支援機能の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和 2 年度）	特記事項
(ア) 相談支援体制 の充実	障がい者総合 相談窓口	【総合相談窓口の設置】 ・福祉事務所障がい保健福祉課 ・福祉事務所亀田福祉課	・相談内容が多様化，専門 化していることから，各種 研修会への積極的な参加に より，職員の資質向上を図 る。
	障がい者虐待 防止対策支援 事業	・普及啓発活動 ・一時保護のための居室の確保 ・要援護高齢者・障がい者対策地域協議会の開催 (28年度 1 回，29年度 1 回，30年度・元年度開催 なし，2 年度 1 回（書面開催）) ・函館市障がい者虐待防止センターの設置 (障がい保健福祉課)	・早期発見・早期対応が可 能となるよう制度の周知に 努める。 ・27年度に，協議会を見直 し，高齢者部門と一本化し た。
	基幹相談支援 センター	実施か所 1 か所 【障害者生活支援センターばすてる】 ①総合的・専門的な相談支援の実施 ・相談実人員（「ばすてる」で相談対応したもの） 28年度 717人 29年度 695人 30年度 719人 元年度 736人(32人) 2 年度 1,550人(27人) ※（）内は基幹相談支援センターとして対応した実人員内数 ②地域の相談支援体制強化の取組 ③地域移行，地域定着の促進	・地域における相談支援の 中核的な機関として，相談 支援体制の強化に取り組む。
	障害者相談 支援センター	実施か所 1 か所 【函館地域生活支援センター】 ・相談実人員 28年度 376人 29年度 389人 30年度 393人 元年度 399人 2 年度 419人	・精神障がい者が自立した 社会生活が送れるよう，病 院・施設等地域の関係者や ピアサポーターと連携し， 地域で生活することができ るようになるための支援を 推進する。
	函館地域障害 者自立支援協 議会	28年度から元年度まで（毎年度の実績） ・自立支援協議会（総会） 1 回 ・担当者会議 6 回 ・部会 *子ども部会 6 回 *権利擁護部会 6 回 *地域移行定着部会 6 回 *就労部会 6 回	・障害のある人の生活を支 えるため，困難事例に関す る協議・調整のほか，関係 機関による各部会を含めた ネットワークの構築を行 う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																	
(ア) 相談支援体制の充実	函館地域障害者自立支援協議会	<p><続き> 2年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会（総会） 1回 ・担当者会議 4回 ・部会 *子ども部会 4回 <li style="padding-left: 20px;">*権利擁護部会 3回 <li style="padding-left: 20px;">*地域移行定着部会 3回 <li style="padding-left: 20px;">*就労部会 3回 																																		
	発達障害者支援センター	実施か所 1か所 【あおいそら】	・自閉症を中心とした発達障害がいを持つ人たちへの地域支援を、さまざまな機関と連携を図りながら行う。																																	
	子ども発達支援センター（子ども発達支援事業）	実施か所 1か所 【おひさま（旧おしま地域療育センター）】 <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通園児支援</th> <th>未通園児支援</th> <th>専門支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>25人</td> <td>237人</td> <td>6回派遣</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0人</td> <td>185人</td> <td>3回派遣</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0人</td> <td>247人</td> <td>4回派遣</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0人</td> <td>269人</td> <td>4回派遣</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0人</td> <td>310人</td> <td>1回派遣</td> </tr> </tbody> </table>	年度	通園児支援	未通園児支援	専門支援	28年度	25人	237人	6回派遣	29年度	0人	185人	3回派遣	30年度	0人	247人	4回派遣	元年度	0人	269人	4回派遣	2年度	0人	310人	1回派遣	・発達支援センター機能を整備し、発達支援に係る専門的人材の派遣を支援している。									
	年度	通園児支援	未通園児支援	専門支援																																
	28年度	25人	237人	6回派遣																																
	29年度	0人	185人	3回派遣																																
30年度	0人	247人	4回派遣																																	
元年度	0人	269人	4回派遣																																	
2年度	0人	310人	1回派遣																																	
道南しょうがい者就業・生活支援センター	1か所 【すてっぷ】 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者からの相談 ・企業からの相談 ・就労支援者向けの勉強会や講演会 	(北海道所管) ・障がいのある方が職業生活による自立を図ることを目的に、ひとりひとりに合ったプランを一緒に考え、就労に関する相談を受けながら、継続したサポートを行う。																																		
精神保健福祉相談事業	<table border="1" style="margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">心の健康相談（定例）</th> <th>電話・来所相談（随時）</th> <th>家庭訪問</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>相談数</th> <th>延相談者数</th> <th>延訪問数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>6回</td> <td>6件</td> <td>3,802人</td> <td>358人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3回</td> <td>3件</td> <td>3,795人</td> <td>338人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>10回</td> <td>10件</td> <td>5,048人</td> <td>379人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>4回</td> <td>4件</td> <td>5,660人</td> <td>233人</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2回</td> <td>2件</td> <td>5,092人</td> <td>133人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	心の健康相談（定例）		電話・来所相談（随時）	家庭訪問	回数	相談数	延相談者数	延訪問数	28年度	6回	6件	3,802人	358人	29年度	3回	3件	3,795人	338人	30年度	10回	10件	5,048人	379人	元年度	4回	4件	5,660人	233人	2年度	2回	2件	5,092人	133人	・25年度からは、定例の相談として専門医による発達障害がいの疑いのある方の相談を開始した。
年度	心の健康相談（定例）		電話・来所相談（随時）	家庭訪問																																
	回数	相談数	延相談者数	延訪問数																																
28年度	6回	6件	3,802人	358人																																
29年度	3回	3件	3,795人	338人																																
30年度	10回	10件	5,048人	379人																																
元年度	4回	4件	5,660人	233人																																
2年度	2回	2件	5,092人	133人																																
障害者相談員	<table border="1" style="margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">相談員</th> <th rowspan="2">相談件数</th> </tr> <tr> <th>身体</th> <th>知的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>23人</td> <td>5人</td> <td>166件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>22人</td> <td>5人</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>14人</td> <td>4人</td> <td>85件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>14人</td> <td>4人</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>13人</td> <td>2人</td> <td>68件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	相談員		相談件数	身体	知的	28年度	23人	5人	166件	29年度	22人	5人	114件	30年度	14人	4人	85件	元年度	14人	4人	93件	2年度	13人	2人	68件	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。 ・障害者相談員は各障害者団体からの推薦を受け、市が任命している。 								
年度	相談員		相談件数																																	
	身体	知的																																		
28年度	23人	5人	166件																																	
29年度	22人	5人	114件																																	
30年度	14人	4人	85件																																	
元年度	14人	4人	93件																																	
2年度	13人	2人	68件																																	
障害支援区分認定調査等	<table border="1" style="margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害支援区分認定者</th> <th>調査員研修会受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>559人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>763人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>558人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>607人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>688人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	障害支援区分認定者	調査員研修会受講者	28年度	559人	2人	29年度	763人	4人	30年度	558人	2人	元年度	607人	7人	2年度	688人	10人																	
年度	障害支援区分認定者	調査員研修会受講者																																		
28年度	559人	2人																																		
29年度	763人	4人																																		
30年度	558人	2人																																		
元年度	607人	7人																																		
2年度	688人	10人																																		

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 相談支援体制の充実	障がい者データベースシステム	○28年度（総合テスト実施） ・番号法対応に係る総合テストの実施 ○29年度 ・新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化（情報システム課）への対応に伴う機器増設 ○30年度 ・元号改訂への対応に伴う改修 ○元年度 ・幼児教育無償化への対応に伴う改修 ○2年度 ・令和3年度報酬改定への対応に伴う改修	・迅速性、正確性はもとより、統計書処理に係る簡易性、最新データの集積等に係る即時性、高齢者福祉との連携強化などの利便性の向上により障がい者に対するサービスの向上と事務の効率化を図る。
	ばーそなるすけっち・療育カルテ発行	○28年度 0冊 ○29年度 0冊 ○30年度 1,000冊 ○元年度 0冊 ○2年度 0冊	・30年度に一部を修正し改訂版を作成。
	包括的な地域生活の整備	○地域生活支援拠点等の整備 函館市、北斗市、七飯町の2市1町共同で、基幹相談支援センター（ばすてる）に、函館圏域地域生活支援拠点として面的整備 ・コーディネーター 1名配置	・障がいのある人に身近な地域での支援が可能となるよう、地域生活を支える体制を整備している。
	地域のネットワークづくり	○精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築をめざし、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置 ○医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が連携をはかるための協議の場を設置	・障がいのある人が、住み慣れた街で安心して暮らせるような地域での支え合いを構築する。

イ 日常生活支援体制の整備

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	障がい福祉サービス ①居宅介護	【身体障がい者・難病患者】 ・28年度 201人 33,517.75時間 ・29年度 201人 32,921.00時間 ・30年度 196人 31,171.75時間 ・元年度 191人 30,242.00時間 ・2年度 186人 29,725.50時間 【知的障がい者】 ・28年度 50人 5,678.75時間 ・29年度 49人 5,713.50時間 ・30年度 42人 5,189.00時間 ・元年度 45人 4,652.50時間 ・2年度 46人 4,523.25時間 【障がい児】 ・28年度 7人 793.00時間 ・29年度 5人 747.00時間 ・30年度 3人 834.00時間 ・元年度 7人 1,107.50時間 ・2年度 6人 1,465.50時間 【精神障がい者】 ・28年度 129人 7,353.25時間 ・29年度 140人 7,755.00時間 ・30年度 160人 8,248.25時間 ・元年度 164人 9,076.25時間 ・2年度 157人 9,174.25時間	・居宅生活の支援および介護者の負担軽減を図るため、サービスを必要とする障がい児・者の利用を促進する。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	②重度訪問 介護	【身体障がい者】 ・28年度 6人 10,473.00時間 ・29年度 7人 13,406.50時間 ・30年度 7人 14,535.50時間 ・元年度 9人 11,279.00時間 ・2年度 6人 8,574.50時間	・26年度から重度の知的障がい者および精神障がい者も対象となったが、実績はない。
	③同行援護	【身体障がい者】 ・28年度 90人 9,348.50時間 ・29年度 95人 9,803.00時間 ・30年度 94人 8,910.00時間 ・元年度 91人 9,453.00時間 ・2年度 85人 7,051.50時間	
	④行動援護	【知的障がい者】 ・28年度 2人 140.50時間 ・29年度 7人 210.00時間 ・30年度 7人 497.50時間 ・元年度 7人 383.50時間 ・2年度 5人 280.00時間 【障がい児】 ・28年度 5人 217.00時間 ・29年度 3人 235.50時間 ・30年度 4人 172.00時間 ・元年度 5人 132.00時間 ・2年度 2人 102.00時間	
	⑤重度障害者 等包括支援	令和2年度まで 実績なし。	・意思の疎通を図ることが困難で、常に介護を要する方に、居宅介護や通所などの複数のサービスを包括的に提供する。
	⑥短期入所	【身体障がい者】 ・28年度 33人 669日 ・29年度 25人 771日 ・30年度 30人 642日 ・元年度 23人 790日 ・2年度 18人 851日 【知的障がい者】 ・28年度 62人 1,835日 ・29年度 88人 2,280日 ・30年度 72人 2,307日 ・元年度 79人 3,520日 ・2年度 42人 1,088日 【障がい児】 ・28年度 16人 276日 ・29年度 15人 379日 ・30年度 15人 126日 ・元年度 18人 149日 ・2年度 12人 125日 【精神障がい者】 ・28年度 3人 67日 ・29年度 2人 37日 ・30年度 0人 0日 ・元年度 2人 8日 ・2年度 3人 45日	・地域生活支援拠点の担う機能として、短期入所を活用した緊急時の受け入れ等の対応に備えている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	⑦療養介護	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 56人 19,389日 ・29年度 53人 18,171日 ・30年度 49人 17,670日 ・元年度 50人 16,892日 ・2年度 45人 16,204日 	・医学的管理等の下における介護および日常生活上の援護を行う。
	⑧生活介護	【身体障がい者・知的障がい者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1,008人 223,817日 ・29年度 967人 225,510日 ・30年度 958人 224,197日 ・元年度 973人 226,952日 ・2年度 956人 225,327日 【精神障がい者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 13人 1,740日 ・29年度 13人 1,600日 ・30年度 10人 1,562日 ・元年度 10人 1,508日 ・2年度 16人 2,203日 	
	⑨施設入所支援	【身体障がい者・知的障がい者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 591人 197,553日 ・29年度 575人 195,217日 ・30年度 561人 192,357日 ・元年度 561人 191,137日 ・2年度 558人 191,506日 	
	⑩自立訓練	【身体障がい者・知的障がい者・難病患者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 37人 4,089日 ・29年度 22人 2,972日 ・30年度 29人 3,671日 ・元年度 40人 3,441日 ・2年度 38人 4,014日 【精神障がい者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 69人 13,268日 ・29年度 47人 7,882日 ・30年度 36人 8,168日 ・元年度 35人 7,186日 ・2年度 37人 7,162日 	
	⑪就労移行支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 74人 7,305日 ・29年度 65人 7,187日 ・30年度 45人 4,806日 ・元年度 46人 3,566日 ・2年度 60人 4,883日 【精神障がい児者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 90人 7,427日 ・29年度 79人 7,943日 ・30年度 84人 8,155日 ・元年度 77人 5,482日 ・2年度 74人 5,664日 	
	⑫就労継続支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 554人 102,423日 ・29年度 552人 106,187日 ・30年度 581人 111,267日 ・元年度 625人 115,480日 ・2年度 612人 120,092日 【精神障がい児者】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 355人 40,881日 ・29年度 399人 49,301日 ・30年度 493人 60,034日 ・元年度 531人 71,118日 ・2年度 578人 81,357日 	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	⑬共同生活援助（グループホーム）	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 261人 82,977日 ・29年度 273人 86,468日 ・30年度 276人 91,209日 ・元年度 295人 95,393日 ・2年度 305人 99,022日 【精神障がい者】 ・28年度 81人 23,163日 ・29年度 98人 23,364日 ・30年度 88人 26,350日 ・元年度 104人 30,120日 ・2年度 131人 37,240日	・26年度からケアホームは、グループホームに統合された。 ・福祉施設入所者等の地域移行のため、施設整備の推進が必要である。
	⑭就労定着支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・30年度 2人 6回 ・元年度 4人 43回 ・2年度 3人 36回 【精神障がい者】 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 3人 4回	・一般就労に移行した障がい者について企業・自宅への訪問のほか、必要な連絡調整や指導・助言を行っている。
	地域相談支援 ①地域移行支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 1人 3回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 【精神障がい者】 ・28年度 0人 0回 ・29年度 1人 10回 ・30年度 2人 14回 ・元年度 1人 6回 ・2年度 1人 9回	・訪問相談、情報提供、障がい福祉サービス事業所への同行支援等により、地域での生活に移行するための支援を行っている。
	②地域定着支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 1人 10回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 【精神障がい者】 ・28年度 1人 2回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回	・地域に移行した障がい者に対し、常時の連絡体制、緊急訪問等の対応により、安定した地域生活を送るための支援を行っている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	計画相談支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 ・28年度 1,340人 2,427回 ・29年度 1,427人 2,502回 ・30年度 1,338人 2,475回 ・元年度 1,331人 2,667回 ・2年度 1,440人 3,341回 【精神障がい児者】 ・28年度 126人 306回 ・29年度 191人 447回 ・30年度 238人 543回 ・元年度 264人 787回 ・2年度 322人 1,105回	・サービス利用等計画案を作成し、支給決定および変更後に、障がい福祉サービス事業者等との連絡調整や、サービス利用等計画の作成、モニタリングを行っている。
	障がい児通所 支援事業 ①児童発達 支援	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 268人 22,928回 ・29年度 270人 24,324回 ・30年度 289人 26,627回 ・元年度 335人 28,951回 ・2年度 359人 29,717回	・修学前の児童に対し日常生活における基本動作の指導、知能技術の付与、集団生活への適応訓練等を行っている。
	②放課後等 デイサービス	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 256人 33,946回 ・29年度 291人 42,244回 ・30年度 310人 45,988回 ・元年度 369人 51,965回 ・2年度 379人 55,456回 【精神障がい児】 ・28年度 95人 11,294回 ・29年度 133人 17,069回 ・30年度 181人 21,983回 ・元年度 212人 27,495回 ・2年度 256人 34,229回	・学校通学中の障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、児童の自立を促進したり、放課後等の居場所づくりを推進している。
	③保育所等 訪問支援	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 22人 123回 ・29年度 29人 149回 ・30年度 32人 196回 ・元年度 36人 243回 ・2年度 27人 149回	・障がい児が保健所等の集団生活を営む施設を訪問する中で、障がい児本人に対する集団生活適応のための訓練を行うほか、訪問先スタッフに対する支援方法等の指導を行う。
	障害児相談 支援事業	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 389人 737回 ・29年度 428人 737回 ・30年度 463人 878回 ・元年度 480人 979回 ・2年度 481人 1,013回 【精神障がい児】 ・28年度 79人 148回 ・29年度 103人 220回 ・30年度 115人 260回 ・元年度 118人 298回 ・2年度 179人 481回	・障害児支援利用等計画案を作成し、支給決定および変更後に、通所支援事業者等との連絡調整や、障害児支援利用計画の作成、モニタリングを行う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	日中一時支援事業	【身体障がい者】 ・28年度 3人 7回 ・29年度 1人 1回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 1人 5回 ・2年度 0人 0回 【知的障がい者】 ・28年度 22人 359回 ・29年度 17人 366回 ・30年度 17人 238回 ・元年度 17人 215回 ・2年度 5人 79回 【障がい児】 ・28年度 18人 482回 ・29年度 21人 757回 ・30年度 23人 1,194回 ・元年度 23人 1,090回 ・2年度 15人 1,196回 【精神障がい者】 ・28年度 1人 23回 ・29年度 1人 34回 ・30年度 1人 40回 ・元年度 1人 17回 ・2年度 0人 0回	・在宅の障がい児・者を介護している家族が疾病や所用時に、施設等で短時間、介護や訓練等の支援を行っている。
	障害者地域活動緊急介護人派遣事業	・28年度 30件 ・29年度 33件 ・30年度 38件 ・元年度 49件 ・2年度 2件	・障がい児・者を日常的に介護している保護者等が、急病などにより介護できない場合、障がい児・者の保護や学校への送迎などを行う生活支援員を派遣する。
	福祉コミュニティエリア整備事業	【経過】 ・27年3月 「福祉コミュニティエリア整備基本構想」の策定 ・27年12月 福祉コミュニティエリア整備事業開発事業者プロポーザル募集開始 ・28年3月 福祉コミュニティエリア整備事業開発事業者決定 ・28年11月 民間事業者による整備開始（開発行為） ・29年5月 東側宅地46区画分譲開始 ・30年3月 介護施設（2棟）、多世代交流施設運営開始 ・30年10月 ツルハドラッグオープン、新たな宅地販売開始（北側3区画、西側52区画） ・元年11月 アークスオープン	・共に支え合う地域コミュニティを形成することで、誰もが生涯にわたって活躍し、地域福祉が実践され、地域包括ケアシステムを構築するモデル的なエリアとして整備を行った。 ・3年3月に函館新外環状道路のうち空港道路（赤川IC・日吉IC・函館空港IC）が開通した。
	共生型サービス事業	28年度～令和2年度：実績なし。	・事業者からの指定申請により審査し、基準に適合すれば指定を行う。
(イ) 地域生活支援事業の充実	地域生活支援事業	再掲（第1-1-ア-（ア））	/
	①基幹相談支援センター ②障害者相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																													
(イ) 地域生活支援事業の充実	③成年後見制度利用支援事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市長申立件数</th> <th>申立費用助成件数</th> <th>報酬助成件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>8件</td> <td>2件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>10件</td> <td>1件</td> <td>71件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市長申立件数	申立費用助成件数	報酬助成件数	28年度	2件	0件	3件	29年度	2件	2件	6件	30年度	3件	0件	13件	元年度	8件	2件	41件	2年度	10件	1件	71件	・利用促進のための制度の周知を図る。																					
	年度	市長申立件数	申立費用助成件数	報酬助成件数																																												
	28年度	2件	0件	3件																																												
	29年度	2件	2件	6件																																												
30年度	3件	0件	13件																																													
元年度	8件	2件	41件																																													
2年度	10件	1件	71件																																													
④手話通訳者および要約筆記者派遣事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">手話</th> <th colspan="2">要約筆記</th> <th rowspan="2">登録員研修会</th> <th rowspan="2">運営委員会</th> </tr> <tr> <th>登録通訳者</th> <th>派遣延べ人数</th> <th>登録通訳者</th> <th>派遣延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>33人</td> <td>1,295人</td> <td>26人</td> <td>190人</td> <td>25回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>33人</td> <td>1,500人</td> <td>26人</td> <td>173人</td> <td>25回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>31人</td> <td>1,003人</td> <td>25人</td> <td>176人</td> <td>25回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>24人</td> <td>1,182人</td> <td>27人</td> <td>161人</td> <td>25回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>31人</td> <td>1,257人</td> <td>25人</td> <td>37人</td> <td>15回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	年度	手話		要約筆記		登録員研修会	運営委員会	登録通訳者	派遣延べ人数	登録通訳者	派遣延べ人数	28年度	33人	1,295人	26人	190人	25回	1回	29年度	33人	1,500人	26人	173人	25回	1回	30年度	31人	1,003人	25人	176人	25回	1回	元年度	24人	1,182人	27人	161人	25回	1回	2年度	31人	1,257人	25人	37人	15回	1回	・コミュニケーション支援としての事業内容を広く周知していく。
年度	手話		要約筆記		登録員研修会	運営委員会																																										
	登録通訳者	派遣延べ人数	登録通訳者	派遣延べ人数																																												
28年度	33人	1,295人	26人	190人	25回	1回																																										
29年度	33人	1,500人	26人	173人	25回	1回																																										
30年度	31人	1,003人	25人	176人	25回	1回																																										
元年度	24人	1,182人	27人	161人	25回	1回																																										
2年度	31人	1,257人	25人	37人	15回	1回																																										
⑤盲ろう者通訳・介助員派遣事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">通訳・介助員</th> </tr> <tr> <th>登録通訳者</th> <th>派遣延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>7人</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>7人</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>7人</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>7人</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>7人</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	通訳・介助員		登録通訳者	派遣延べ件数	28年度	7人	14件	29年度	7人	0件	30年度	7人	0件	元年度	7人	0件	2年度	7人	0件	・コミュニケーション支援としての事業内容を広く周知していく。																										
年度	通訳・介助員																																															
	登録通訳者	派遣延べ件数																																														
28年度	7人	14件																																														
29年度	7人	0件																																														
30年度	7人	0件																																														
元年度	7人	0件																																														
2年度	7人	0件																																														
⑥日常生活用具給付等事業	<p>【障がい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 7,213件 ・29年度 7,003件 ・30年度 7,198件 ・元年度 7,714件 ・2年度 8,111件 <p>【障がい児】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 430件 ・29年度 411件 ・30年度 403件 ・元年度 332件 ・2年度 281件 <p>【難病患者等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 8件 ・29年度 6件 ・30年度 4件 ・元年度 6件 ・2年度 2件 	・類似の事業もあるため、事業内容について正確な情報提供を行う。																																														
⑦移動支援事業	<p>【身体障がい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度～30年度, 元年度, 2年度 0人 0回 <p>【知的障がい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 61人 1,154回 ・29年度 58人 1,025回 ・30年度 47人 786回 ・元年度 50人 603回 ・2年度 26人 260回 <p>【障がい児】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 5人 18回 ・29年度 4人 15回 ・30年度 4人 14回 ・元年度 4人 8回 ・2年度 0人 0回 <p>【精神障がい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1人 1回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 1人 4回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 	・屋外での移動が困難な障がい児・者に対し、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動に参加するための外出の際の移動を支援することにより、地域における自立生活および社会参加を促進する。																																														

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																		
(イ) 地域生活支援事業の充実	⑧地域活動支援センター	・28年度～30年度，元年度，2年度 6施設	・利用の促進を図り，障がい者の能力や適性に応じたサービスが提供されるよう支援する。																																		
	障がい者補装具	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">障がい児</th> <th colspan="2">障がい者</th> </tr> <tr> <th>購入</th> <th>修理</th> <th>購入</th> <th>修理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>54件</td> <td>23件</td> <td>381件</td> <td>198件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>53件</td> <td>23件</td> <td>392件</td> <td>161件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>50件</td> <td>19件</td> <td>352件</td> <td>179件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>53件</td> <td>18件</td> <td>353件</td> <td>135件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>37件</td> <td>20件</td> <td>353件</td> <td>146件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	障がい児		障がい者		購入	修理	購入	修理	28年度	54件	23件	381件	198件	29年度	53件	23件	392件	161件	30年度	50件	19件	352件	179件	元年度	53件	18件	353件	135件	2年度	37件	20件	353件	146件	・身体の障がいを補うための用具の購入や修理費用の一部を支給している。
	年度	障がい児		障がい者																																	
		購入	修理	購入	修理																																
	28年度	54件	23件	381件	198件																																
29年度	53件	23件	392件	161件																																	
30年度	50件	19件	352件	179件																																	
元年度	53件	18件	353件	135件																																	
2年度	37件	20件	353件	146件																																	
福祉機器リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 提供1件 給付6件 ・29年度 提供1件 給付1件 ・30年度 提供1件 給付1件 ・元年度 提供2件 給付1件 ・2年度 提供0件 給付1件 	・使用していない福祉機器を引き取り，それを必要とする函館市内の在宅生活者へ給付してきた。 ・令和2年度で事業廃止。																																			
ひとり暮らし身体障害者等緊急通報システム	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 10台 ・30年度 8台 ・2年度 1台 ・29年度 9台 ・元年度 4台 	・ひとり暮らしの身体障がい者等に対し，急病や火災等の緊急時に，簡単な操作で緊急事態を消防司令センター（消防本部）に連絡できる装置を貸与している。																																			
障害者等外出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 交付者総数 5,087人 利用証（施設等通所者） 923人 身体障がい・知的障がい 341人 精神障がい 582人 乗車カード 4,164人 身体障がい者 2,818人 知的障がい者 232人 特別児童扶養手当対象者 45人 精神障がい者1・2級 779人 精神障がい者3級 290人 ・29年度 交付者総数 6,174人 利用証（施設等通所者） 878人 身体障がい・知的障がい 320人 精神障がい 558人 乗車カード 5,296人 身体障がい者 3,279人 知的障がい者 345人 特別児童扶養手当対象者 64人 精神障がい者1・2級 1,184人 精神障がい者3級 424人 ・30年度 登録者総数 4,444人 施設等通所者 869人 身体障がい・知的障がい 344人 精神障がい1・2級 403人 精神障がい3級 122人 施設等通所者以外 3,578人 身体障がい・知的障がい 2,566人 特別児童扶養手当対象者 34人 精神障がい者1・2級 699人 精神障がい者3級 279人 	・30年度からイカすニモカ利用によるICカード化を行い，助成の方法が変更された。																																			

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 地域生活支援事業の充実	障害者等外出支援事業	<p><続き></p> <ul style="list-style-type: none"> ・元年度 <ul style="list-style-type: none"> 登録者総数 5,083人 <ul style="list-style-type: none"> 施設等通所者 922人 <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい・知的障がい 358人 精神障がい者1・2級 429人 精神障がい者3級 135人 施設等通所者以外 4,161人 <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい・知的障がい 3,025人 特別児童扶養手当対象者 44人 精神障がい者1・2級 764人 精神障がい者3級 328人 ・2年度 <ul style="list-style-type: none"> 登録者総数 5,391人 <ul style="list-style-type: none"> 施設等通所者 866人 <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい・知的障がい 356人 精神障がい者1・2級 382人 精神障がい者3級 128人 施設等通所者以外 4,525人 <ul style="list-style-type: none"> 身体障がい・知的障がい 3,229人 特別児童扶養手当対象者 50人 精神障がい者1・2級 855人 精神障がい者3級 391人 	
	障害者地域活動緊急介護人派遣事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	重度身体障害者等タクシー料金助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 <ul style="list-style-type: none"> 交付人員 5,176人（身体4,795人，知的381人） 交付枚数 181,278枚 利用枚数 78,360枚 ・29年度 <ul style="list-style-type: none"> 交付人員 5,143人（身体4,778人，知的365人） 交付枚数 180,891枚 利用枚数 78,162枚 ・30年度 <ul style="list-style-type: none"> 交付人員 4,986人（身体4,620人，知的366人） 交付枚数 174,141枚 利用枚数 72,561枚 ・元年度 <ul style="list-style-type: none"> 交付人員 4,873人（身体4,555人，知的348人） 交付枚数 170,658枚 利用枚数 68,800枚 ・2年度 <ul style="list-style-type: none"> 交付人員 4,759人（身体4,422人，知的337人） 交付枚数 166,563枚 利用枚数 60,629枚 	・日常生活において、移動が困難な重度身体障がい者等がタクシーを利用する場合に料金の一部を助成している。
(ウ) 福祉コミュニティエリアの整備	福祉コミュニティエリア整備事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい福祉サービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児通所支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ウ) 福祉コミュニティエリアの整備	共生型サービス事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい者補装具	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	日常生活用具の有効活用	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	福祉機器リサイクル事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	

ウ 重度化・高齢化への対応

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 家族等に対する支援体制の充実	相談支援体制の整備	・基幹相談支援センター，障害者相談支援センター，地域の相談事業所との連携を強化する。	
	障がい福祉サービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児通所支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	日常生活支援体制の整備	・手話通訳者および要約筆記派遣事業 ・盲ろう者通訳・介助員派遣事業 ・日常生活用具給付等事業など 再掲（第1-1-イ-（イ））	
	日中活動の場の確保	・障がい福祉サービス事業所等の整備などを進める。	・障がいのある方の個々のニーズに合ったサービスの提供に努める。
(イ) 重度の障がいのある人に対する支援体制の整備	医療型短期入所	・医療機関などと事業の実施に向け協議する。	・医療的ケアが必要な障がいのある人の支援が可能となるようような事業所の整備が求められる。
	児童発達支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	放課後等デイサービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
(ウ) 一時支援体制の整備	短期入所	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	放課後等デイサービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	日中一時支援事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	移動支援事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障害者地域活動緊急介助人派遣事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	

エ 地域生活への移行の支援

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 地域生活への 移行の支援	地域移行支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	・障がいのある人の地域移行を促進する。
	基幹相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい福祉サービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障害者相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	住宅入居などに関する支援	・基幹相談支援センター等および地域移行・地域定着支援事業所等における相談支援	
(イ) 地域生活への 定着の支援	地域定着支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	基幹相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい福祉サービス	・居宅介護 ・就労移行支援など 再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障害者相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	

オ 住居の確保

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) グループ ホーム等の 整備	グループ ホーム等の 整備	・障がい福祉サービス事業所などへ事業の実施に向け相談を進める。	・福祉施設入所者等の地域移行を促進するため、施設整備の推進が必要である。
(イ) 公営住宅等の 整備	公営住宅への 優先入居	【特定目的住宅に新規入居した障がい者世帯戸数】 ・28年度 14戸 ・29年度 4戸 ・30年度 8戸 ・元年度 11戸 ・2年度 4戸	・函館市公営住宅等長寿命化計画に基づき、エレベーターや手すりを設置してきた。 ・障がいのある人の地域移行を促進する。 ・29年度から(仮)大川町団地整備事業が開始されている。
	市営住宅 高齢者対応 改善事業	○28年度 ・大町開両団地エレベーター設備工事の実施設計委託 ・旭岡団地の手すり設置工事 ○29年度 ・大町改良団地エレベーター設置工事 ○30年度 ・本町改良団地1号棟エレベーター設置工事 ○元年度 ・本町改良団地2号棟エレベーター設置工事	
	市営住宅の 整備	○28年度実績なし。 ○29年度 ・(仮)大川町団地整備事業基本設計、用地測量および地質調査 ○30年度 ・(仮)大川町団地1号棟実地設計 ○元年度 ・もと大川中学校解体のみ ○2年度 ・1号棟建設工事、2号棟実施設計	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ウ) 地域生活への 定着の支援	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	住宅入居など に関する支援	再掲（第1-1-エ-（ア））	

カ 各種障がいへの対応

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がいのある 人への支援の 充実	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障害者相談 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	発達障害者 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	子ども発達 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい福祉 サービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児通所 支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障がい児相談 支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	中途障害者 生活訓練事業	・28年度～令和2年度 実績なし。	
	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	盲ろう者 通訳・介助員 派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	日常生活用具 給付等事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	障がい者 補装具	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	移動支援事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	地域活動支援 センター	再掲（第1-1-イ-（イ））	

キ 生活安定施策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 経済的支援 の充実	特別障害者 手当	・28年度 延 1,589人 ・29年度 延 1,615人 ・30年度 延 1,694人 ・元年度 延 1,752人 ・2年度 延 1,860人		
	障害児福祉 手当	・28年度 延 1,252人 ・29年度 延 1,170人 ・30年度 延 1,025人 ・元年度 延 900人 ・2年度 延 826人		
	特別児童扶養 手当	・28年度 実 470人 ・29年度 実 467人 ・30年度 実 470人 ・元年度 実 498人 ・2年度 実 509人		(北海道所管)
	心身障害者扶 養救済制度	・28年度 実 59人 ・29年度 実 48人 ・30年度 実 41人 ・元年度 実 38人 ・2年度 実 34人		

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 経済的支援 の充実	重度心身障害 者医療費助成	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 実 7,838人 延 186,045件 ・29年度 実 7,714人 延 183,340件 ・30年度 実 7,583人 延 184,375件 ・元年度 実 7,414人 延 187,302件 ・2年度 実 7,315人 延 176,831件 		
	自立支援医療 費支給 ・更生医療	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 実 941人 延 9,501件 ・29年度 実 1,029人 延 17,735件 ・30年度 実 1,052人 延 18,357件 ・元年度 実 1,113人 延 19,489件 ・2年度 実 1,104人 延 20,026件 		
	・育成医療	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 実 25人 ・30年度 実 29人 ・2年度 実 24人 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度 実 24人 ・元年度 実 35人 	・身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行っている。
	・精神通院 医療費	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 実 5,351人 延 6,651件 ・29年度 実 5,701人 延 6,985件 ・30年度 実 5,531人 延 7,207件 ・元年度 実 5,865人 延 7,310件 ・2年度 実 4,639人 延 6,063件 		
	障害者ホーム ヘルプサービ ス（介護保険 制度の適用を 受ける者に対 する支援措置 事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度～令和2年度 実績なし。 		・介護保険サービスにおける低所得者に対する利用者負担の減免措置であり、今後も制度維持の必要性がある。

ク サービスの質の向上

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 各種研修の 充実等	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））		
	福祉サービス 苦情処理制度	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 受付 45人（苦情33人，相談等12人） ・29年度 受付 38人（苦情27人，相談等11人） ・30年度 受付 33人（苦情31人，相談等2人） ・元年度 受付 30人（苦情23人，相談等7人） ・2年度 受付 55人（苦情43人，相談等12人） ※福祉サービス以外のもの 受付 8人（苦情4人，相談等4人）		
(イ) 事業所の適 切な事業展 開の促進	障がい福祉 サービス事業 所等の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 19事業所 ・30年度 18事業所 ・2年度 23事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度 13事業所 ・元年度 40事業所 	
	障がい福祉 サービス事業 所等実地指導	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 70事業所 ・30年度 56事業所 ・2年度 45事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度 89事業所 ・元年度 89事業所 	・サービス事業者等の事業所において実地により実施している。
	障がい福祉 サービス事業 所等集団指導 （研修）	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 138事業所 ・30年度 166事業所 ・2年度 0事業所 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配付のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度 176事業所 ・元年度 205事業所 	・必要な指導内容に応じ、講習等の方法により実施している。

2 保健・医療

ア 障がい的要因となる疾病当の予防対策と治療

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	妊婦健康診査 ・妊婦一般健康診査（超音波検査含む） ・HBS抗原検査 (・B型肝炎母子感染防止保健指導)	○28年度 ・妊婦一般健康診査 延 17,609人 ・HBS抗原検査 実 1,484人 ○29年度 ・妊婦一般健康診査 延 16,851人 ・HBS抗原検査 実 1,438人 ○30年度 ・妊婦一般健康診査 延 16,970人 ・HBS抗原検査 実 1,424人 ○元年度 ・妊婦一般健康診査 延 15,248人 ・HBS抗原検査 実 1,296人 ○2年度 ・妊婦一般健康診査 延 14,421人 ・HBS抗原検査 実 1,198人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度以降は妊婦健診の助成回数が14回に拡充されているため、妊娠初期に届出をすることで、適切な時期に健診を受ける機会につながり、妊娠期の健康管理の充実が図られる。早期の妊娠届け出の重要性について、周知啓発を行う。 ・妊娠期の健康管理の充実を図り、安全に出産できる事を目的に妊婦健診の公費助成を行う。 ・多胎妊産婦支援の一環としての妊婦健診の助成拡充について検討が必要である。
	産婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度 延 955人 ・30年度 延 2,161人 ・元年度 延 1,866人 ・2年度 延 1,512人 	<ul style="list-style-type: none"> ・出産後間もない産婦の産後うつ予防や新生児への虐待予防を目的に、産後2週間、産後1か月の時期の産婦健康診査の公費助成を行う。 ・感染症対策との両立を図りながら、産後2週間検診の受診率向上について関係機関との協議が必要である。 ・令和3年度から妊婦健康診査と同様に、北海道が北海道医師会等と締結する協定に参加し、里帰り妊産婦の負担軽減を図っている。
	妊産婦保健指導	【母子健康手帳交付】 ※再交付含む。 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1,550人 ・29年度 1,536人 ・30年度 1,479人 ・元年度 1,386人 ・2年度 1,290人 【妊産婦訪問指導】 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 延 710人 ・29年度 延 661人 ・30年度 延 588人 ・元年度 延 977人 ・2年度 延 956人 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期の妊娠届出を促すため、より一層の関係機関等との連携が求められる。 ・今後も安全な妊娠・出産のために妊娠初期の届け出の重要性について、周知啓発を行う。
	両親学級	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 6回実施 264人参加 ・29年度 6回実施 274人参加 ・30年度 6回実施 300人参加 ・元年度 5回実施 267人参加 (新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止) <ul style="list-style-type: none"> ・2年度 4回実施 111人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・初妊婦とその夫・家族に対して、妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及を図る。 ・市内産科医療機関の母親学級等の実施状況の把握に努め、少子化・核家族化の時代背景を考慮しながら、両親学級の充実を図る。 ・感染症対策を実施しながら、より効果的な実施体制の構築を検討する必要がある。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	周産期母子 医療センター との連携	【母子支援連絡票受理状況】 ・28年度 434件 ・29年度 580件 ・30年度 565件 ・元年度 433件 ・2年度 516件 【母子支援地域連絡会の開催】 ・28年度～29年度 2 医療機関で年間16回開催（うち周産期センタ ー連絡会（函館中央病院）12回） ・30年度～令和元年度 1 医療機関で年間12回開催（うち周産期センタ ー連絡会（函館中央病院）12回） ・令和2年度 1 医療機関で年間5回開催（うち周産期センタ ー連絡会（函館中央病院）5回）	・定期的な連絡会の開催や 医療機関から母子支援連絡 票による情報提供を得ること で、養育支援が必要な母子 の早期把握と支援の充実 につなげる。 ・母子支援連絡票の受理に ついて、特に産婦の「育児 支援」を依頼理由とする連 絡票が増加していることか ら、今後個別支援以外の産 婦支援方法について検討が 必要である。
	こんにちは赤 ちゃん事業 （乳幼児訪問 指導）	・28年度 訪問数 1,481人 ・29年度 訪問数 1,370人 ・30年度 訪問数 1,362人 ・元年度 訪問数 1,245人 ・2年度 訪問数 1,157人	・生後4か月までの乳児が いる全ての家庭を訪問し、 子育てに関する適切な情報 提供に努める。 ・令和元年度から、第1子 を出産した家庭には助産師 等の資格を有する母子相談 員を派遣することとし、支 援体制を強化する。
	マザーズ・サ ポート・ステ ーション事業	・30年度 窓口相談支援 延 237件 妊娠届出時相談支援 延 1,510件 ・元年度 窓口相談支援 延 329件 妊娠届出時相談支援 延 1,396件 ・2年度 窓口相談支援 延 344件 妊娠届出時相談支援 延 1,304件	・子育て世代が抱える妊娠・ 出産・子育てに関する相談 に専任の相談員がワンスト ップで対応し、必要に応じ て関係機関と連携し、切れ 目のない支援を実施する。 ・近年、精神疾患、貧困、 ひとり親等複雑な問題を抱 えたリスクの高い対象者が 多く、産科医療機関等から の妊産婦に係る支援依頼件 数が増加している。
	乳幼児健康 診査	○28年度 ・乳幼児健診 2,992人 精密健診 12人 ・1歳6か月健診 1,554人 精密健診 7人 ・3歳児健診 1,578人 精密健診 77人 ○29年度 ・乳幼児健診 2,678人 精密健診 6人 ・1歳6か月健診 1,487人 精密健診 1人 ・3歳児健診 1,468人 精密健診 84人 ○30年度 ・乳幼児健診 2,547人 精密健診 10人 ・1歳6か月健診 1,355人 精密健診 6人 ・3歳児健診 1,511人 精密健診 77人 ○元年度 ・乳幼児健診 2,551人 精密健診 9人 ・1歳6か月健診 1,275人 精密健診 6人 ・3歳児健診 1,150人 精密健診 47人 ○2年度 ・乳幼児健診 2,283人 精密健診 9人 ・1歳6か月健診 1,189人 精密健診 11人 ・3歳児健診 1,199人 精密健診 38人	・単に疾病の早期発見にと どまらず、子育て支援の場 となっていることから、よ り一層の受診率向上が求め られている。特に3歳児健 診は最後の健診となるため、 周知方法の工夫を行う。 特に3歳児健診は就学前 の最後の健診となるため、 周知方法の工夫を行う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																																																													
(ア) 母子保健対策 の推進	乳幼児健康 診査二次ス クリーニン グ事業	○28年度 ・経過観察健診12回，延126人 ・小児肥満フォロー健診12回，延19人 ・発達相談 実23人 ○29年度 ・経過観察健診12回，延138人 ・小児肥満フォロー健診12回，延61人 ・発達相談 実102人 ○30年度 ・経過観察健診12回，延141人 ・小児肥満フォロー健診12回，延69人 ・発達相談 実188人 ○元年度 ・経過観察健診12回，延125人 ・小児肥満フォロー健診12回，延48人 ・発達相談 実236人 ○2年度 ・経過観察健診12回，延94人 ・小児肥満フォロー健診12回，延40人 ・発達相談 実255人	・乳幼児健康診査等において，精神・運動発達の遅れ等で経過観察を要すると判断された乳幼児の発達を確認することにより，疾病を早期に発見し，早期治療につなげるとともに，健全な成長を促すために，個々の乳幼児の特性に応じた適切な指導を行う。 ・感染症対策の両立を図りながら，乳幼児の発達を確認する機会として，適切な実施体制を維持，強化しなければならない。																																																																													
	乳幼児保健 指導	【保健師による家庭訪問】 ○28年度 ・乳児 実 651人，延 820人 ・幼児 実 356人，延 591人 ○29年度 ・乳児 実 603人，延 736人 ・幼児 実 339人，延 591人 ○30年度 ・乳児 実 548人，延 656人 ・幼児 実 330人，延 691人 ○元年度 ・乳児 実 876人，延 982人 ・幼児 実 297人，延 651人 ○2年度 ・乳児 実 917人，延 964人 ・幼児 実 272人，延 450人	・乳幼児健診等を通じて把握された精神発達および運動の遅れ等の問題を持つ乳幼児を対象に，個々の状況に応じた助言・指導を行い，必要に応じて適切な療育に結びつける。																																																																													
	障がい児訪 問指導	【保健師による家庭訪問】 ・28年度 実 45人，延 70人 ・29年度 実 51人，延 78人 ・30年度 実 37人，延 95人 ・元年度 実 38人，延118人 ・2年度 実 36人，延 64人	・障がいのある子どもの発達を支援するために，保健・医療・福祉・教育に関する情報を提供するとともに，保護者の育児不安の解消を図る。																																																																													
	定期予防接 種	(単位：件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四種(三種)混合</td> <td>6,343</td> <td>5,721</td> <td>5,678</td> <td>5,306</td> <td>5,208</td> </tr> <tr> <td>麻疹・風疹 混合</td> <td>3,251</td> <td>3,029</td> <td>2,985</td> <td>2,940</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>1,676</td> <td>1,564</td> <td>1,568</td> <td>1,500</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>ポリオ</td> <td>198</td> <td>111</td> <td>39</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>1,555</td> <td>1,403</td> <td>1,392</td> <td>1,359</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>6,154</td> <td>5,581</td> <td>5,584</td> <td>5,165</td> <td>5,184</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>3,187</td> <td>2,765</td> <td>2,757</td> <td>2,654</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>6,161</td> <td>5,584</td> <td>5,607</td> <td>5,307</td> <td>5,052</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>48</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>17,784</td> <td>15,347</td> <td>14,401</td> <td>14,666</td> <td>11,655</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>3,791</td> <td>4,301</td> <td>4,170</td> <td>3,946</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>ロタ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,228</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	四種(三種)混合	6,343	5,721	5,678	5,306	5,208	麻疹・風疹 混合	3,251	3,029	2,985	2,940	2,781	二種混合	1,676	1,564	1,568	1,500	1,579	ポリオ	198	111	39	1	0	BCG	1,555	1,403	1,392	1,359	1,186	ヒブ	6,154	5,581	5,584	5,165	5,184	水痘	3,187	2,765	2,757	2,654	2,638	小児用肺炎球菌	6,161	5,584	5,607	5,307	5,052	子宮頸がん	5	4	23	48	362	日本脳炎	17,784	15,347	14,401	14,666	11,655	B型肝炎	3,791	4,301	4,170	3,946	3,712	ロタ					1,228
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																											
四種(三種)混合	6,343	5,721	5,678	5,306	5,208																																																																											
麻疹・風疹 混合	3,251	3,029	2,985	2,940	2,781																																																																											
二種混合	1,676	1,564	1,568	1,500	1,579																																																																											
ポリオ	198	111	39	1	0																																																																											
BCG	1,555	1,403	1,392	1,359	1,186																																																																											
ヒブ	6,154	5,581	5,584	5,165	5,184																																																																											
水痘	3,187	2,765	2,757	2,654	2,638																																																																											
小児用肺炎球菌	6,161	5,584	5,607	5,307	5,052																																																																											
子宮頸がん	5	4	23	48	362																																																																											
日本脳炎	17,784	15,347	14,401	14,666	11,655																																																																											
B型肝炎	3,791	4,301	4,170	3,946	3,712																																																																											
ロタ					1,228																																																																											

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																														
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	妊産婦および乳幼児歯科健診・相談	(単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊産婦</td> <td>123</td> <td>137</td> <td>138</td> <td>120</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>1,554</td> <td>1,487</td> <td>1,354</td> <td>1,273</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>1,578</td> <td>1,468</td> <td>1,510</td> <td>1,132</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>幼児フッ素塗布</td> <td>3,102</td> <td>3,050</td> <td>3,052</td> <td>2,632</td> <td>2,473</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	妊産婦	123	137	138	120	70	1歳6か月児	1,554	1,487	1,354	1,273	1,189	3歳児	1,578	1,468	1,510	1,132	1,182	幼児フッ素塗布	3,102	3,050	3,052	2,632	2,473	<ul style="list-style-type: none"> う蝕予防のために、乳児歯科相談、幼児歯科検診の受診率の向上、フッ化物塗布の利用者の増加を図る。
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
	妊産婦	123	137	138	120	70																											
	1歳6か月児	1,554	1,487	1,354	1,273	1,189																											
3歳児	1,578	1,468	1,510	1,132	1,182																												
幼児フッ素塗布	3,102	3,050	3,052	2,632	2,473																												
思春期保健事業	【思春期保健相談】 ・28年度 74件 ・29年度 194件 ・30年度 143件 ・元年度 116件 ・2年度 131件 【思春期保健講演会】 ・28年度～元年度 年1回開催 ・2年度 0回 【思春期教室】 ・28年度 16校 28回開催 ・29年度 16校 28回開催 ・30年度 14校 27回開催 ・元年度 16校 29回開催 ・2年度 11校 20回開催 【思春期保健連絡会】 ・28年度～2年度 年2回開催	<ul style="list-style-type: none"> 思春期における身体的、精神的問題や性に関する不安や悩みを抱える本人や家族からの相談に対応していくとともに、医療や教育等の関係者との連携を強化し、思春期の心と体の健康づくりを推進する。 感染症が拡大する状況下において、望まない妊娠等の問題が考えられるため、思春期保健について関係機関等の連携強化が求められる。 																															
薬物乱用防止普及制度	○28年度 ・薬物乱用防止教室 11回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○29年度 ・薬物乱用防止教室 9回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○30年度 ・薬物乱用防止教室 6回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○元年度 ・薬物乱用防止教室 5回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○2年度 ・薬物乱用防止教室 7回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 0回	(北海道所管)																															
健康手帳の交付	・28年度 交付 236人 ・29年度 交付 194人 ・30年度 交付 138人 ・元年度 交付 135人 ・2年度 交付 60人	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の交付は、平成29年度から国・道補助事業の対象から外れたため予算計上せず、28年度までの購入残数から交付している。今後、手帳残数が無くなった場合は、厚生労働省ホームページに掲載されている健康手帳様式をダウンロードして使用予定。 																															

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	健康教育・ 健康相談	【健康教育】 ・28年度 103回開催，延参加者 4,587人 ・29年度 77回開催，延参加者 3,135人 ・30年度 71回開催，延参加者 2,855人 ・元年度 48回開催，延参加者 2,097人 ・2年度 7回開催，延参加者 304人 【健康相談】 ・28年度 76回開催，延参加者 89人 訪問指導 延 89人 ・29年度 67回開催，延参加者 68人 訪問指導 延 66人 ・30年度 43回開催，延参加者 46人 訪問指導 延 65人 ・元年度 19回開催，延参加者 20人 訪問指導 延 64人 ・2年度 10回開催，延参加者 11人 訪問指導 延 32人 【市民健康づくり事業】 ・28年度 市民健康づくり推進委員 117町会 146人 食生活改善推進委員 80人 食生活改善推進委員養成講座 15人 市民健康教室 9回 381人 ・29年度 市民健康づくり推進委員 106町会 127人 食生活改善推進委員 89人 食生活改善推進委員養成講座 16人 市民健康教室 9回 414人 ・30年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 95人 ヘルスマイト養成講座 12人 市民健康教室 7回 730人 ・元年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 92人 ヘルスマイト養成講座 18人 ・2年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 96人 ヘルスマイト養成講座 0人	・健康課題として高血圧，高血糖，脂質異常の有所見率が高い，喫煙率が高い，がん死亡率が高い状況にある。 若い世代の参加者が少ないため，働く世代をターゲットに，企業や地区組織との連携を強化する必要がある。 ・平成30年度から，市民健康づくり推進委員を廃止し，地区の健康づくりの窓口や調整を行っている。 ヘルスマイト（食生活改善推進員）の育成は，食育推進事業として継続実施している。
	健康教育・ 健康相談 (健康増進 センター)	【健康増進センター】 ・28年度 個人利用 30,061人 予約制運動教室 10,127人 ・29年度 個人利用 30,441人 予約制運動教室 10,026人 ・30年度 個人利用 30,915人 予約制運動教室 10,274人 ・元年度 個人利用 26,944人 予約制運動教室 9,395人 ・2年度 個人利用 10,371人 予約制運動教室 366人	・トレーニングマシン等の機器の更新に伴う多額の予算支出や今後迎える超高齢社会等の社会情勢を勘案しながら存続の必要性について検討が必要であるが，当面は市民の健康増進，健康維持の拠点施設として運営を継続する。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項				
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	がん検診	(単位：人)					
		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
		胃がん 検診	2,974	2,820	2,756	2,815	2,539
		子宮がん 検診	5,271	4,974	4,957	4,980	4,939
		乳がん 検診	3,754	3,446	3,591	3,599	3,246
大腸がん 検診		5,736	5,879	5,730	6,294	7,598	
肺がん 検診	8,613	8,656	8,786	8,167	5,775		
	ピロリ菌 検査	1,794	1,407	1,431	1,578	1,588	
	歯科検診 (むし歯・ 歯周病等)	・28年度 513人 ・30年度 491人 ・2年度 474人	・29年度 518人 ・元年度 498人				
	骨粗しょう 症健診	・28年度 148人 ・30年度 175人 ・2年度 142人	・29年度 199人 ・元年度 167人	・骨折の原因となる骨粗しょう症を予防するため、40歳～70歳の女性を対象に検査を行う。			
	検診要医療 判定者受診 勧奨事業 (重症化予 防事業)	【保健指導実施結果】 ・28年度 439人（電話360人，文書 79人） ・29年度 453人（電話354人，文書 99人） ・30年度 457人（電話337人，文書120人） ・元年度 ※精査中 【保健指導後の医療機関受診状況】 ・28年度 受診 259人，未受診 180人 ・29年度 受診 272人，未受診 181人 ・30年度 受診 302人，未受診 155人 ・元年度 受診 281人，未受診 197人 ・2年度 ※精査中					
	特定健康診 査, 特定保健 指導, 脳ドク ク	○28年度 ○29年度 ○30年度 ○元年度 ○2年度	・特定健康診査 14,326人 (29.8%) ・脳ドック 376人 ・特定健康診査 14,283人 (30.1%) ・脳ドック 380人 ・特定健康診査 13,787人 (31.2%) ・脳ドック 373人 ・特定健康診査 12,418人 (29.6%) ・脳ドック 332人 ・特定健康診査 11,841人 (28.5%) ・脳ドック 361人	・22年度から未受診者への個別受診勧奨に取り組むとともに、様々な広報媒体を利用した健診の周知に努めているが、国の受診率目標60%には依然到達しない状況である。このことから、3年度から受診率の向上に向けた対策として、人工知能によるデータ解析を活用したはがきによる受診勧奨を実施する。また、若年層の受診率の向上を目的とし40歳・45歳・50歳到達者を実施してきたオプション検査（心機能検査・胃がんリスク検査・尿中アルブミン検査）無料クーポン券の対象を55歳到達者も新たに追加。受診者に対するインセンティブについては、対象期間の見直し等を行い継続して実施する。			

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																		
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	肝炎ウイルス 検診	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>B型肝炎</th> <th>C型肝炎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>2,345件</td> <td>2,336件</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,322件</td> <td>2,319件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,243件</td> <td>2,242件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,172件</td> <td>2,174件</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2,208件</td> <td>2,208件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	B型肝炎	C型肝炎	28年度	2,345件	2,336件	29年度	2,322件	2,319件	30年度	2,243件	2,242件	元年度	2,172件	2,174件	2年度	2,208件	2,208件	・自覚症状のないB型・C型肝炎ウイルス持続感染者を早期発見し、適切な治療に結び付けることにより重篤化を予防している。
	年度	B型肝炎	C型肝炎																		
	28年度	2,345件	2,336件																		
	29年度	2,322件	2,319件																		
	30年度	2,243件	2,242件																		
元年度	2,172件	2,174件																			
2年度	2,208件	2,208件																			
糖尿病性腎症重症化予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 参加19名，継続フォロー対象16名 ・29年度 参加12名，継続フォロー対象21名 ・30年度 参加11名，継続フォロー対象27名 ・元年度 参加 7名，継続フォロー対象14名 ・2年度 参加12名，継続フォロー対象10名 	・参加者の検査数値の改善や生活習慣の改善など事業の効果が見られたことから，今後も引き続き継続していく。																			
精神保健福祉相談事業	再掲（第1-1-ア-（ア））																				
自殺予防対策事業	<p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1回 75人 ・29年度 1回 47人 ・30年度 1回 48人 ・元年度 1回 68人 ・2年度 中止 <p>【ゲートキーパー養成研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1回 修了20人 ・29年度 0回 修了 0人 ・30年度 2回 修了54人 ・元年度 3回 修了150人 ・2年度 1回 修了20人 <p>【函館いのちのホットライン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 103日開催 181件 ・29年度 103日開催 126件 ・30年度 100日開催 123件 ・元年度 103日開催 156件 ・2年度 103日開催 193件 <p>【若年層対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 98回 92人 ・29年度 95回 177人 ・30年度 97回 168人 ・元年度 98回 134人 ・2年度 97回 16人 	・自殺予防に関する普及啓発や相談，支援体制の充実を図っている。27年度から，フリースペース「ヨリドコロ」において若年層向け相談・居場所づくり事業を実施している。																			
依存症対策事業	<p>【依存症を考えるつどいの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 12回 ・29年度 12回 ・30年度 12回 ・元年度 12回 ・2年度 12回 <p>【支援者学習会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 0回 ・2年度 0回 	・依存症（アルコール，薬物，ギャンブルなど）の知識と理解を深めるとともに，回復を支援するための事業を北海道渡島保健所と共同で実施している。																			
(ウ) 青・壮年期からの 疾病の早期発見・ 早期治療対策の 推進	健康教育・健康相談	再掲（第1-2-ア-（イ））																			
	がん検診	再掲（第1-2-ア-（イ））																			
	歯科検診（むし歯・歯周病等）	再掲（第1-2-ア-（イ））																			
	骨粗しょう症健診	再掲（第1-2-ア-（イ））																			
	健診要医療判定者受診勧奨事業（重症化予防事業）	再掲（第1-2-ア-（イ））																			
	特定健康診査・特定保健指導	再掲（第1-2-ア-（イ））																			

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
（ウ） 青・壮年期からの疾病の早期発見・早期治療対策の推進	肝炎ウイルス検診	再掲（第1-2-ア-（イ））	
	薬物乱用防止普及制度	再掲（第1-2-ア-（ア））	
	糖尿病性腎症重症化予防事業	再掲（第1-2-ア-（イ））	

イ 障がいのある人の保健・医療の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																			
（ア） 難病対策の充実	函館市難病対策地域協議会	<p>【難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき平成27年4月1日設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病の患者への支援体制に係る課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。 																																			
	函館市難病患者地域支援対策推進事業	<p style="text-align: right;">（単位：回）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅療養支援学習会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訪問相談事業</td> <td>91</td> <td>142</td> <td>105</td> <td>200</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>難病医療相談会</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>難病患者サポート教室</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>訪問指導（診療事業）</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	在宅療養支援学習会	1	1	1	1	0	訪問相談事業	91	142	105	200	33	難病医療相談会	2	2	1	1	0	難病患者サポート教室	3	3	3	3	1	訪問指導（診療事業）	2	2	2	2	2
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																	
在宅療養支援学習会	1	1	1	1	0																																	
訪問相談事業	91	142	105	200	33																																	
難病医療相談会	2	2	1	1	0																																	
難病患者サポート教室	3	3	3	3	1																																	
訪問指導（診療事業）	2	2	2	2	2																																	
（イ） 精神障害者施策の充実	精神保健福祉相談事業	再掲（第1-1-ア-（ア））																																				
	精神保健家族セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 4回，50人 ・29年度 4回，75人 ・30年度 4回，52人 ・元年度 4回，65人 ・2年度 4回，60人 		<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者が抱える家族に対して、病気と障がいに対する正しい知識や情報を提供し、家族機能の回復を図る。 																																		
	函館地方精神保健協会への補助（精神保健サポーター養成講座）	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 会員数 165人 精神保健サポーター養成講座 5回，受講者27名 ・29年度 会員数 130人 精神保健サポーター養成講座 5回，受講者30名 ・30年度 会員数 92人 精神保健サポーター養成講座 5回，受講者27名 ・元年度 会員数 107人 精神保健サポーター養成講座 5回，受講者32名 ・2年度 会員数 107人 精神保健サポーター養成講座 新型コロナウイルスのため開催中止 																																				
	自殺予防対策事業	再掲（第1-2-ア-（イ））																																				
	依存症対策事業	再掲（第1-2-ア-（イ））																																				

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																														
(イ) 精神障害者 施策の充実	精神科救急医療体制の整備	夜間、休日等精神科救急当番体制の実施 4医療機関	(北海道所管)																														
	高次脳機能障がい者の相談支援体制の整備	・患者家族との連携 ・南渡島高次脳機能障がい者ネットワーク会議への参加（30年度 1回参加）	(北海道所管)																														
(ウ) リハビリテーション医療体制の整備	障がい児・者リハビリテーション支援体制の整備	【はこだて療育・自立支援センター診療所】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診察</td> <td>3,457回</td> <td>3,548回</td> <td>3,637回</td> <td>3,533回</td> <td>2,383回</td> </tr> <tr> <td>リハビリ</td> <td>5,190回</td> <td>5,194回</td> <td>4,935回</td> <td>4,285回</td> <td>4,141回</td> </tr> <tr> <td>臨床心理士による心理検査</td> <td>205人</td> <td>243人</td> <td>225人</td> <td>238人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>幼児こどばの教室事業(ゆうing)</td> <td>50人, 12回</td> <td>46人, 15回</td> <td>32人, 13回</td> <td>27人, 10回</td> <td>8人, 2回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	診察	3,457回	3,548回	3,637回	3,533回	2,383回	リハビリ	5,190回	5,194回	4,935回	4,285回	4,141回	臨床心理士による心理検査	205人	243人	225人	238人	210人	幼児こどばの教室事業(ゆうing)	50人, 12回	46人, 15回	32人, 13回	27人, 10回	8人, 2回	・福祉圏域または近隣の市町村圏域の地域に開かれた診療所として発達に係る診療を行っており、受診児が毎年度増加し、受診後の児童への機能訓練を実施できる支援体制の強化が必要なことから、28年度に嘱託職員等の増員を行っている。
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
診察	3,457回	3,548回	3,637回	3,533回	2,383回																												
リハビリ	5,190回	5,194回	4,935回	4,285回	4,141回																												
臨床心理士による心理検査	205人	243人	225人	238人	210人																												
幼児こどばの教室事業(ゆうing)	50人, 12回	46人, 15回	32人, 13回	27人, 10回	8人, 2回																												
	医療機関との連携	障がいのある人のリハビリテーション受診体制の充実を図る。																															
(エ) 口腔保健・ 歯科医療体制の整備	口腔保健センター	【障がい者（児）歯科診療】 ・28年度 延 675人 ・29年度 延 700人 ・30年度 延 672人 ・元年度 延 653人 ・2年度 延 713人 【休日救急歯科診療】 ・28年度 診療日数 71日, 延 897人 ・29年度 診療日数 71日, 延 913人 ・30年度 診療日数 72日, 延 945人 ・元年度 診療日数 76日, 延 1,117人 ・2年度 診療日数 71日, 延 754人	・心身に障がいがあり、一般の歯科診療所での受診が困難な方を対象に実施している。 ・日曜日、祝日、年末年始の救急歯科診療を実施している。																														
	歯科保健事業	【歯科健康診査事業】 ・28年度 実施回数 102回, 延 229人 ・29年度 実施回数 92回, 延 183人 ・30年度 実施回数 90回, 延 168人 ・元年度 実施回数 77回, 延 162人 ・2年度 実施回数 76回, 延 172人 【40・50歳歯周疾患検診】 ・28年度 513人 ・29年度 518人 ・30年度 491人 ・元年度 498人 ・2年度 474人 【歯科保健啓発事業】 ○28年度 ・歯の学校 11回, 延 405人 ・健口教室 2回, 延 30人 ・歯と口の健康習慣 1回, 163人 ・8020推進週間パネル展 1回 ○29年度 ・歯の学校 9回, 延 225人 ・健口教室 2回, 延 15人 ・歯と口の健康習慣 1回, 178人 ・8020推進週間パネル展 1回	・40歳以上の方を対象として、歯周疾患の予防等を目的に実施している。 ・28年度からは無料受診券を配布し、働く世代の受診勧奨を図っている。 ・歯科保健に関する正しい知識を普及するために各種の健康教育等を実施している。																														

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																		
(エ) 口腔保健・ 歯科医療体制 の整備	歯科保健事業	<p><続き></p> <p>○30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯の学校 14回, 延 403人 ・健口教室 17回, 延 623人 ・歯と口の健康習慣 1回, 147人 ・いい歯の日キャンペーン 1回, 215人 <p>○元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯の学校 11回, 延 341人 ・健口教室 13回, 延 413人 ・歯と口の健康習慣 1回, 149人 <p>○2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯の学校 11回, 延 253人 ・健口教室 4回, 延 47人 ・歯と口の健康習慣 中止 																			
(オ) 医療給付等の 充実	重度心身障害 者医療費助成	再掲（第1-1-キー（ア））	<p>（北海道所管）</p> <p>27年1月1日から難病法に移行</p>																		
	特定医療費 （指定難病） 支給制度	<p>受給者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 2,264人 ・29年度 2,121人 ・30年度 2,166人 ・元年度 2,227人 ・2年度 2,485人 																			
	特定疾患治療 研究事業給付	<p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>北海道指定</td> <td>189</td> <td>1090</td> <td>91</td> <td>71</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	国指定	7	7	7	7	7	北海道指定	189	1090	91	71	70
	区分	28年度		29年度	30年度	元年度	2年度														
国指定	7	7	7	7	7																
北海道指定	189	1090	91	71	70																
未熟児養育医 療給付	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 受給者30人, 延 79人 ・29年度 受給者26人, 延 69人 ・30年度 受給者64人, 延176人 ・元年度 受給者79人, 延200人 ・2年度 受給者74人, 延157人 	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児は、正常な新生児に比べ疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であり、また心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要であり、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行っている。 																			
小児慢性特定 疾病児童等 自立支援事業	<p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・自立支援計画作成 12件 ・相談支援 実33人 <p>○29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による小慢児童等の面接 実26人 ・自立支援計画作成 24件 ・相談支援 実26人 <p>○30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・自立支援計画作成 9件 ・相談支援 実15人 <p>○元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・自立支援計画作成 7件 ・相談支援 実19人 <p>○2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による小慢児童等の面接 実19人 ・自立支援計画作成 12件 ・相談支援 実20人 	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成および自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童およびその家庭からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行うとともに、関係機関への連絡等、その他の事業を行う。 																			

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(オ) 医療給付等の 充実	自立支援医療 費（更生医療、 育成医療、精 神通院医療）	再掲（第1－1－キ－（ア））	
	先天性血液凝 固因子障害等 治療研究事業 給付	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 8人 ・29年度 8人 ・30年度 8人 ・元年度 9人 ・2年度 11人 	(北海道所管)
	小児慢性特定 疾病医療費 支給認定事業	受給者数 <ul style="list-style-type: none"> ・28年度 174人 ・29年度 169人 ・30年度 161人 ・元年度 152人 ・2年度 152人 	

第2 自立と社会参加の促進

1 教育・育成

ア 障がい児療育の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																																										
(ア) 保健，医療， 福祉，教育の 連携	函館地域 障害者自立 支援協議会	再掲（第1-1-ア-（ア））	/																																																										
	子ども発達 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））																																																											
	慢性疾病児童 等地域支援協 議会	・28年度 1回開催 ・29年度 1回開催 ・30年度 1回開催 ・元年度 1回開催 ・2年度 1回開催（書面）		・小児慢性特定疾病児童等 の現状や課題の把握に努 め，支援内容を関係機関で 協議している。																																																									
	特別支援教育 推進事業	【函館市特別支援教育推進協議会】 ・28年度 2回開催 ・29年度 2回開催 ・30年度 2回開催 ・元年度 2回開催 ・2年度 1回開催（書面）		・一貫した支援体制の充実 に向け，関係機関との一層 の連携に努めている。																																																									
(イ) 療育体制の 充実	小児慢性特定 疾病児童等 自立支援事業	再掲（第1-2-イ-（オ））	/																																																										
	子ども発達 支援センター	再掲（第1-2-ア-（ア））																																																											
	発達障害者 支援センター	再掲（第1-2-ア-（ア））																																																											
	障がい児の 地域療育体制 の整備	【はこだて療育・自立支援センター】 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分等</th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医療型児童 発達支援セ ンター</td> <td>実</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>延</td> <td>1,710</td> <td>1,495</td> <td>1,662</td> <td>1,409</td> <td>1,792</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">児童発達 支援事業</td> <td>実</td> <td>73</td> <td>71</td> <td>75</td> <td>71</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>延</td> <td>1,847</td> <td>2,148</td> <td>2,333</td> <td>2,562</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児相談 支援事業</td> <td>実</td> <td>108</td> <td>120</td> <td>136</td> <td>131</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>延</td> <td>164</td> <td>151</td> <td>207</td> <td>193</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等 訪問支援 事業</td> <td>実</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延</td> <td>10</td> <td>46</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		区分等		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	医療型児童 発達支援セ ンター	実	32	27	20	25	21	延	1,710	1,495	1,662	1,409	1,792	児童発達 支援事業	実	73	71	75	71	63	延	1,847	2,148	2,333	2,562	2,661	障害児相談 支援事業	実	108	120	136	131	126	延	164	151	207	193	186	保育所等 訪問支援 事業	実	4	11	9	3	1	延	10	46	26	17
区分等		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																							
医療型児童 発達支援セ ンター	実	32	27	20	25	21																																																							
	延	1,710	1,495	1,662	1,409	1,792																																																							
児童発達 支援事業	実	73	71	75	71	63																																																							
	延	1,847	2,148	2,333	2,562	2,661																																																							
障害児相談 支援事業	実	108	120	136	131	126																																																							
	延	164	151	207	193	186																																																							
保育所等 訪問支援 事業	実	4	11	9	3	1																																																							
	延	10	46	26	17	1																																																							
(ウ) 障がい児保育 の充実	函館地域発達 支援コーディネーター連絡 会	○28年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加52人 ・連絡会 2回，出席者 延76人 ○29年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加23人 ・連絡会 2回，出席者 延52人 ○30年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加30人 ・連絡会 2回，出席者 延61人 ○元年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加28人 ・連絡会 2回，出席者 延79人	・発達支援コーディネーター が適切に支援を行えるよ う，研修会等を開催し，ス キルアップを図るとともに， 地域ごとに保育園等の状況 把握を行っている。																																																										

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ウ) 障がい児保育 の充実	函館地域発達支援コーディネーター連絡会	<続き> ○2年度 ・スキルアップ研修会 1回, 参加25人 ・連絡会 1回, 出席者 延29人 (コロナのため1回中止)	
	保育所における障がい児保育	【特定教育・保育施設療育支援事業費補助金】 ・28年度 15施設, 実35人, 延 311月 ・29年度 14施設, 実31人, 延 276月 ・30年度 8施設, 実17人, 延 161月 ・元年度 12施設, 実19人, 延 228月 ・2年度 7施設, 実16人, 延 182月	
	市立幼稚園における障がい児教育	・1園	・幼・小のさらなる連携の充実という観点から, 個別指導計画やアプローチカリキュラムの作成, 就学に向けての引継ぎのあり方を検証し, 早期からの一貫した支援の充実を図っている。
	放課後児童健全育成事業における障がい児保育	【放課後児童クラブ委託料への障がい児受入加算】 ・28年度 加算施設40か所, 受入施設25か所, 53人 ・29年度 加算施設41か所, 受入施設33か所, 61人 ・30年度 加算施設40か所, 受入施設43か所, 62人 ・元年度 加算施設40か所, 受入施設43か所, 62人 ・2年度 加算施設44か所, 受入施設26か所, 64人 【障がい児受入準備補助金】 ・28年度 9施設 ・29年度 11施設 ・30年度 13施設 ・元年度 5施設 ・2年度 9施設	

イ 学校教育の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																														
(ア) 教育相談・ 指導体制の 整備	南北海道教育センターにおける教育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 2,226回 ・30年度 2,077回 ・2年度 1,333回 ・29年度 2,387回 ・元年度 1,546回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの知能、発達、学習、性格、生活、進路などの問題についての保護者からの相談に応じて、適切に助言および相談対応に努めている。 																														
	南北海道教育センターにおける就学相談	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 125回 ・30年度 121回 ・2年度 132回 ・29年度 138回 ・元年度 143回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者のニーズに応じた就学先や支援の方法のあり方等について、保護者の方と十分に話し合いを重ねながら、相談および情報提供の充実を図る。 																														
	就学指導の充実	<p style="text-align: right;">(単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育支援委員会総会</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>就学指導部会</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>適応指導部会</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>個別知能検査</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	教育支援委員会総会	1	1	1	1	1	就学指導部会	7	9	8	8	8	適応指導部会	4	4	4	4	4	個別知能検査	35	33	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの実態を踏まえた一貫性のある支援を推進するため、27年度から、それまでの就学指導委員会を「函館市教育支援委員会」と改称し、就学先の決定のみならず、支援方法のあり方等についても相談・助言を行っている。
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																											
	教育支援委員会総会	1	1	1	1	1																											
	就学指導部会	7	9	8	8	8																											
	適応指導部会	4	4	4	4	4																											
個別知能検査	35	33	0	0	0																												
言語障がい通級指導教室における就学へ向けた教育相談	<ul style="list-style-type: none"> ・中部小、日吉が丘小、中央小で随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度から中学校に通級指導教室を開設し、今後、小学校の通級指導の対象となる障がい種別を広げ、個々の状況に応じた指導を行うとともに、通級生の増加も見据え適切な対応を行っている。 																															
就学指導調査を対象にした各種心理検査・研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 WISC-IV等個別知能検査研修会 4回 ・29年度 WISC-IV等個別知能検査研修会 2回 ・30年度、元年度、2年度 実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・WISC-IVの検査実施のための知識・技能の向上を図ることを目的とし、参加者のニーズや経験等の違いに応じることができるよう基礎編・応用編に分けて、年2回の研修会を実施している。 																															
特別支援教育推進事業	再掲（第2-1-ア-（ア））																																
特別支援教育サポートチームによる支援	<ul style="list-style-type: none"> ○28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 2回 ・研修会 1回 ○29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 1回 ・研修会 1回 ○30年度 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 1回 ・研修会 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談 104回 ・就学指導関係業務 57回 ・巡回相談 84回 ・就学指導関係業務 44回 ・巡回相談 102回 ・就学指導関係業務 37回 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の校内支援体制の強化に向け、サポートチームとの一層の連携を図っていく。 																														

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 教育相談・ 指導体制の 整備	特別支援教育サポート チームによる支援	<続き> ○元年度 ・全体会議 1回 ・研修会 1回 ○2年度 ・全体会議 0回 ・研修会 8回	・巡回相談 100回 ・就学指導関係業務 34回 ・巡回相談 45回 ・就学指導関係業務 80回	
	特別支援教育 巡回指導員の 配置	・28年度 2人 巡回相談 84回 ・29年度 2人 巡回相談 49回 ・30年度 2人 巡回相談 133回 ・元年度 2人 巡回相談 73回 ・2年度 2人 巡回相談 76回	・各学校からの養成に応じて派遣し、学校の支援体制や個々に応じた支援方法の助言等に努めている。また定期的に各学校を巡回し、就学指導部会にて通常学級要観察の判断となった児童生徒の適応状況を確認するとともに、必要に応じ支援方法についての助言を行っている。	
	特別支援教育 支援員の配置	・28年度 54校 74人 ・29年度 55校 74人 ・30年度 52校 74人 ・元年度 48校 70人 ・2年度 45校 70人	・適切な指導・支援に向けた校内支援体制の強化および職員を対象とした研修等の充実が必要である。	
	特別支援教育 就学扶助	・28年度 232件 ・30年度 247件 ・2年度 249件	・29年度 236件 ・元年度 223件	・特別支援学級への就学に必要な経費を支出する重要な事業として、国の要綱に基づき、引き続き実施していく。
	(イ) 教育内容の 充実	教育相談	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
就学相談		再掲（第2-1-1-イ-（ア））		
言語障がい 通級指導教室 における就学 へ向けた教育 相談		再掲（第2-1-1-イ-（ア））		
就学指導調査 を対象にした 各種心理検査・ 研修の実施		再掲（第2-1-1-イ-（ア））		
特別支援教育 推進事業		【小中学校特別支援学級宿泊学習】 ・28年度 小学生 153人参加 中学生 57人参加 ・29年度 小学生 192人参加 中学生 41人参加 ・30年度 小学生 台風の影響等により中止 中学生 60人参加 【小中学校特別支援学級交流学習】 ・元年度 小学生 206人参加 中学生 44人参加 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止	・知的のみで始まった合同合宿学習であるが、現在は、全障がい区分を対象としており、特別支援学級の児童生徒の参加が年々増加し、教師への負担が増していることから、令和元年度に、小中ともに宿泊を廃止し事業の見直しを図った。	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 教育内容の 充実	特別支援教育 支援員の配置	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
(ウ) 障がいの特性 に配慮した 教育の充実	特別支援教育 推進事業	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
	特別支援教育 サポートチ ームによる支援	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
	特別支援教育 巡回指導員 の配置	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
	特別支援教育 支援員の配置	再掲（第2-1-1-イ-（ア））	
(エ) 職員研修の 充実	特別支援教育 に関する研修	<p>○28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援コーディネーター研修会 1回, 延75人参加 特別支援学級担当教諭研究協議会 1回, 57人参加 特別支援教育研修 専門研修 10回, 延 319人参加 <p>○29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援コーディネーター研修会 実施なし 特別支援学級担当教諭研究協議会 1回, 59人参加 特別支援教育研修 専門研修 8回, 延 237人参加 <p>○30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援コーディネーター研修会 1回, 延 109人参加 特別支援学級担当教諭研究協議会 1回, 52人参加 特別支援教育研修 専門研修 2回, 延 371人参加 <p>○元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援コーディネーター研修会 1回, 延 96人参加 特別支援学級担当教諭研究協議会 1回, 52人参加 特別支援教育研修 専門研修 4回, 延 147人参加 特別支援教育講演会 1回, 93人参加 <p>○2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育研修 専門研修 1回, 延 211人参加 その他の研修会については, 新型コロナウイルスのため中止 	<p>・教育上特別な配慮を要する子どもに対して, 専門性を生かした指導・支援を行うために, 専門的な知識や技能の習得を図る研修を実施している。</p>
(オ) 学校外活動の 充実	ウィークエン ド・サークル 活動推進事業	<p>活動内容 年間4回程度（1回2時間）</p> <p>スポーツ, お菓子作りなど</p> <p>対象：特別支援学級・学校の児童生徒</p> <p>【参加者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度 延35人 29年度 延58人 30年度 延52人 元年度 延67人 2年度 延54人 	<p>・特別支援学級・学校に在籍する児童生徒を対象とするため, 障がい児の指導に精通した指導員やボランティアを確保する必要がある。それらの人材が確保できない場合は事業継続が困難となる。</p>
(カ) 施設のバリア フリー化の 促進	学校施設等の 福祉環境整備	<p>○28年度 東山小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的トイレ設置（オストメイト対応） <p>○29年度 北美原小学校, 鍛神小学校, 戸倉中学校, 銭亀沢中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的トイレ設置（オストメイト対応） <p>○2年度 戸井学園</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的トイレ設置 	<p>・今後は, 学校のトイレの大規模改修時に多目的トイレを設置する。</p>

2 雇用・就労

ア 雇用の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 障がいのある 人の雇用の 啓発	障がい者雇用 に関する啓発	【市政はこだて等による周知】 ・28年度 2回 ・29年度 2回 ・30年度 2回 ・元年度 2回 ・2年度 1回 【市ホームページ掲載による周知】	・事業主や障がい者，市民 に対し広く周知を図り，理 解促進や支援制度の活用を 促す。
	障がい者雇用 促進セミナー	【障がい者雇用の受け皿を増やし，雇用促進を図 るための企業向けセミナー】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止	・地元中小企業が，障がい 者を雇用する際に参考とな る事例紹介を実施している。
	雇用促進支援 ガイドの作成	【障がい者雇用に関する助成制度や支援策を掲載】 ・28年度 2,500部 ・29年度 2,500部 ・30年度～ 0部 ※平成29年度で事業を廃止し，今後は市ホームペ ージ等で周知活動に取り組んでいく。	・雇用維持・雇用機会の拡 大に取り組む事業主に対し， 国や道の主な支援制度を紹 介する冊子を作成し，障が い者雇用に取り組む企業に 対し，関係機関と連携し障 がい者雇用の促進に取り組む。
	特定求職者 雇用開発金 助成金	【障がい者分】 ・28年度 133件 ・29年度 139件 ・30年度 142件 ・元年度 137件 ・2年度 121件	(職業安定所所管)
	障害者トライ アル雇用奨励 金など 各種助成制度	【函館管内分】 ・28年度 30件 ・29年度 17件 ・30年度 10件 ・元年度 19件 ・2年度 22件	(職業安定所所管)
	事業主への 障がい者雇用 の啓発	【障がい者雇用率未達成企業に対する個別指導】 ・28年度 70社 ・29年度 74社 ・30年度 70社 ・元年度 62社 ・2年度 20社	(職業安定所所管)
	障がい者雇用 促進フェア	○28年度 (H28. 10. 6実施) ・参加企業 16社 参加求職者 86人 14人雇用 ○29年度 (H29. 10. 5実施) ・参加企業 21社 参加求職者 70人 12人雇用 ○30年度 (H30. 10. 19実施) ・参加企業 23社 参加求職者 116人 26人雇用 ○元年度 (R元. 10. 11実施) ・参加企業 22社 参加求職者 93人 12人雇用 ○2年度 新型コロナウイルスのため中止	(職業安定所所管) ・障がい者の就職促進のた め雇用促進会を実施してい る。
(イ) 職場定着の ための啓発	道南しょうがい 者就業・生活 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	職場適応援助 者（ジョブコ ーチ）事業の 周知啓発	「すてっぷ」 15年度から事業開始 17年度には道から委託を受けて事業実施 ○28年度 ・ジョブコーチ 専任職員1名 ・支援対象者 7人 ・対象障がい者（登録者） 811人 ・相談件数 7件 ○29年度 ・ジョブコーチ 専任職員1名 ・支援対象者 10人 ・対象障がい者（登録者） 935人 ・相談件数 10件	(北海道所管) ・企業はジョブコーチ支援 制度を理解しつつも，支援 者の仕事場への支援中の滞 在を躊躇または好まない傾 向が見られ，支援のケース につながらない。 ・企業への障がい者雇用相 談時に企業支援として，ジ ョブコーチ支援制度の周知 を徹底することで更に制度 の理解を広く伝えていく。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 職場定着の ための啓発	職場適応援助 者（ジョブユ ーチ）事業の 周知啓発	<続き> ○30年度 事業中止 ・支援対象 8人 ・対象障がい者（登録者） 617人 ・相談件数 4件 ○元年度 ・支援対象 8人 ・対象障がい者（登録者） 617人 ・相談件数 2,434件 ○2年度 ・支援対象 8人 ・対象障がい者（登録者） 585人 ・相談件数 2,876件	
(ウ) 相談、情報 提供の充実	道南しょうがい 者就業・生活 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい者雇用 促進セミナー	再掲（第2-2-ア-（ア））	
	雇用促進支援 ガイドの作成	再掲（第2-2-ア-（ア））	
	障がい者雇用 促進フェア	再掲（第2-2-ア-（ア））	
(エ) 各種助成制度 の周知活用	雇用促進支援 ガイドの作成	再掲（第2-2-ア-（ア））	
	障害者トライ アル雇用奨励 金など 各種助成制度	再掲（第2-2-ア-（ア））	
(オ) 市職員への 障がいのある 人の雇用	市職員の採用	○28年度 嘱託職員3人採用 雇用44人，障がい者雇用率2.18% ○29年度 正職員5人，嘱託職員4人採用 雇用49人，障がい者雇用率2.35% ○30年度 正職員3人，嘱託職員1人採用 雇用49人，障がい者雇用率2.43% ○元年度 正職員3人，嘱託職員2人採用 雇用52人，障がい者雇用率2.29% ○2年度 正職員2人，会計年度職員12人採用 雇用56人，障がい者雇用率2.23% 法定雇用率 2.5%に対し，2.23%，6.8人不足	・障害者雇用促進法に基づ く法定雇用率を確保するた め，今後も障がい者を対象 とした職員採用試験を継続 して実施し，障がい者の計 画的な採用に努めていく。

イ 就職機会の拡大

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 職域の拡大	道南しょうがい 者就業・生活 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい者雇用 促進フェア	再掲（第2-2-ア-（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																																																		
(ア) 職域の拡大	市リサイクルセンター選別・修復業務委託に係る就労の場の確保	(単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肢体</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>聴覚</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>視覚</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>音声言語</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>高次脳機能障がい</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>難病</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>発達障がい</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	肢体	1	1	1	1	1	聴覚	5	4	4	4	3	視覚	1	1	1	1	1	音声言語	0	0	0	0	0	知的	12	13	12	12	12	精神	1	1	1	1	2	高次脳機能障がい	2	2	2	2	2	難病	1	1	1	1	0	発達障がい	0	0	1	1	1	計	23	23	23	23	22	・リサイクルセンターに搬入された資源ごみの選別 ・粗大ごみとして排出された自転車・家具のリフォームを行っている。
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																															
肢体	1	1	1	1	1																																																																
聴覚	5	4	4	4	3																																																																
視覚	1	1	1	1	1																																																																
音声言語	0	0	0	0	0																																																																
知的	12	13	12	12	12																																																																
精神	1	1	1	1	2																																																																
高次脳機能障がい	2	2	2	2	2																																																																
難病	1	1	1	1	0																																																																
発達障がい	0	0	1	1	1																																																																
計	23	23	23	23	22																																																																
	その他プラスチック製容器包装中間処理業務委託に係る就労の場の確保	(単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肢体</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>聴覚</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>視覚</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>音声言語</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	肢体	2	1	2	1	1	聴覚	2	2	3	3	3	視覚	0	0	0	0	0	音声言語	1	1	1	1	1	知的	0	1	0	0	0	精神	1	1	1	2	2	計	6	6	7	7	7	・その他プラスチック製容器包装中間処理業務委託における不適合物手選別業務を行っている。																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																
肢体	2	1	2	1	1																																																																
聴覚	2	2	3	3	3																																																																
視覚	0	0	0	0	0																																																																
音声言語	1	1	1	1	1																																																																
知的	0	1	0	0	0																																																																
精神	1	1	1	2	2																																																																
計	6	6	7	7	7																																																																

ウ 職業訓練の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 職業能力の向上	障害福祉サービス	【就労移行支援】 【就労継続支援】 再掲（第1-1-1-イ（ア））	（北海道所管）
	北海道精神保健職親事業	・28年度 1事業所，2人利用 ・29年度 1事業所，2人利用 ・30年度 1事業所，3人利用 ・元年度 2事業所，5人利用 ・2年度 1事業所，2人利用	
	職場実習の機会の確保	実績なし	・市の職場に実習生として障がい者を受け入れて職業能力の向上を支援する。

エ 福祉的就業の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 就労移行支援事業所棟の活用	障がい福祉サービス	【就労移行支援】 【就労継続支援】 再掲（第1-1-1-イ（ア））	・展示会実施による授産製品の周知・販路拡大のために実施している。
(イ) 授産製品等の販路拡大	障がい者地域活動支援センター等授産製品展示会	【市役所本庁舎市民ホール】 毎年1回実施 ※令和2年度は新型コロナウイルスのため中止	
	福祉の店	・28年10月15日ふらっとDaimonへ移転し，運営経費補助金終了 ・場所：函館駅前ビル(旧棒二森屋アネックス館)6階	・障害者支援施設等で製作されている授産製品のPR，販路拡充を図る。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 授産製品等の 販路拡大	函館市障害者 就労施設等か らの物品等の 調達方針	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 3件 ・29年度 3件 ・30年度 6件 ・元年度 6件 ・2年度 11件 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績以上の調達を行うことを目標としている。
	「ふらっと Daimon」運営 事業	<p>函館市駅前ビル（旧棒二森屋アネックス館）6階 で平成28年10月開始</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉ショップ ・カフェ ・高齢者などの交流や憩いの場 ・福祉ボランティア活動スペース ・高齢者大学大門校 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが気軽に訪れることができ、居心地の良い空間を提供することにより、地域福祉を推進し、併せて中心市街地のにぎわいを創出する。 ・令和4年1月末終了予定

3 社会参加

ア 社会参加の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																																			
(ア) 社会参加の 促進	障害者相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））																																				
	日常生活用具給付等事業	再掲（第1-1-イ-（イ））																																				
	障がい者補装具	再掲（第1-1-イ-（イ））																																				
	手話通訳者および要約筆記者派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））																																				
	手話通訳者・要約筆記者養成	【手話通訳者・要約筆記者養成講座：受講者数】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>要約筆記</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	手話	0人	0人	11人	1人	0人	要約筆記	0人	0人	0人	1人	1人																		
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
	手話	0人	0人	11人	1人	0人																																
	要約筆記	0人	0人	0人	1人	1人																																
	盲ろう者通訳・介助員養成	【盲ろう者通訳・介助員養成講座：受講者数】 ・28年度 1人 ・29年度 0人 ・30年度 0人 ・元年度 0人 ・2年度 1人																																				
	点訳奉仕員等養成事業	【点訳奉仕員等養成講座：受講者数】 （単位：人） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定員</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点訳</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>朗読</td> <td>40</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>手話</td> <td>130</td> <td>58</td> <td>42</td> <td>62</td> <td>59</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>要約筆記</td> <td>80</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	区分	定員	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	点訳	40	9	7	7	8	7	朗読	40	5	11	7	14	6	手話	130	58	42	62	59	33	要約筆記	80	11	9	8	16	11	
	区分	定員	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
	点訳	40	9	7	7	8	7																															
	朗読	40	5	11	7	14	6																															
手話	130	58	42	62	59	33																																
要約筆記	80	11	9	8	16	11																																
移動支援事業	再掲（第1-1-イ-（イ））																																					
地域活動支援センター	再掲（第1-1-イ-（イ））																																					
自発的活動支援	【情報交流会，社会復帰につながる講演会や行事等の実施】 ・28年度 参加人数 延 784人 ・29年度 参加人数 延 804人 ・30年度 参加人数 延 753人 ・元年度 参加人数 延 557人 ・2年度 参加人数 延 548人	・2団体に委託 ・障がい者等，その家族，地域住民等による地域における自発的な取組を支援している。																																				
中途障害者生活訓練事業	再掲（第1-1-カ-（ア））																																					
身体障害者自動車運転免許取得費助成	・28年度 2人 ・29年度 1人 ・30年度 1人 ・元年度 2人 ・2年度 2人																																					
重度身体障害者自動車改造費助成	・28年度 5人 ・29年度 9人 ・30年度 1人 ・元年度 6人 ・2年度 3人																																					
福祉機器リサイクル事業	再掲（第1-1-イ-（イ））																																					
ひとり暮らし身体障害者等緊急通報システム	再掲（第1-1-イ-（イ））																																					

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 社会参加の 促進	障害者等外出 支援事業	再掲（第1-1-1-イ）	
	身体障害者, 知的障害者自 立更生者等市 長表彰	○28年度 ・身体2人 ・知的1人 ○29年度 ・身体2人 ・知的0人 ○30年度 ・身体1人 ・知的0人 ○元年度 ・身体1人 ・知的0人 ○2年度 ・身体0人 ・知的0人	
	障がい者関係 団体への支援	【補助金交付団体（障がい関係）】 ・28年度 6団体 ・29年度 6団体 ・30年度 6団体 ・元年度 6団体 ・2年度 6団体	
	公の施設の 使用料免除	【全37施設 無料利用証交付枚数】 ・28年度 432枚 ・29年度 350枚 ・30年度 343枚 ・元年度 285枚 ・2年度 234枚	
	総合福祉セン ター管理費	【総合福祉センター内のリハビリ用プールの運営】	
	福祉コミュニ ティエリア整 備事業	再掲（第1-1-1-ア）	
(イ) ボランティア との連携	ボランティア センターとの 連携	ホームページ等によりボランティア団体の情報を 提供	(市社協所管)
	函館地方精神 保健協会への 補助（精神保 健サポーター 養成講座）	再掲（第1-2-1-イ）	
	「ふらっと Daimon」運営 事業	再掲（第2-2-エ）	
(ウ) 移動支援, コミュニケー ション支援の 充実	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1-1-1-イ）	
	盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1-1-1-イ）	
	手話通訳者・ 要約筆記者 養成	再掲（第2-3-ア）	
	盲ろう者通訳・ 介助員養成	再掲（第2-3-ア）	
	点訳奉仕員等 養成事業	再掲（第2-3-ア）	
	移動支援事業	再掲（第1-1-1-イ）	
	同行支援	再掲（第1-1-1-イ）	
	行動支援	再掲（第1-1-1-イ）	

イ スポーツ・文化活動の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) スポーツ・レクリエーション活動の推進	障害者スポーツ指導員の養成・派遣（スポーツ・レクリエーション指導者養成補助制度）	指導者登録 ・28年度 44人 ・29年度 65人 ・30年度 63人 ・元年度 63人 ・2年度 53人 ※H29.11 函館視力障害者センターで養成講習会開催	・スポーツ・レクリエーションの有能な指導者を育成するため、日本スポーツ協会等公認のスポーツ指導者資格を取得する者に対し、資格の取得に要する経費の一部を補助している。
	障害者スポーツ教室	・28年度 6教室 参加者 91人 サウンドテーブルテニス（2教室）、フロアバレーボール、車いすバスケットボール、ボウリング、ボルダリング ・29年度 6教室（前年度同様）参加者 107人 ・30年度 6教室（前年度同様）参加者 86人 ・元年度 4教室 参加者 82人 陸上教室、フロアバレーボール、車いすバスケットボール、ボルダリング （サウンドテーブルテニス教室は、道知事の緊急事態宣言を受けて中止となった。） ・2年度 2教室 参加者 40人 フロアバレーボール、車いすバスケットボール （新型コロナウイルスのため、陸上教室、ボルダリング、ボウリング、サウンドテーブルテニス教室は中止となった。）	
	身体障害者等文化・スポーツ大会派遣費補助金	・28年度 26人 ・29年度 36人 ・30年度 25人 ・元年度 21人 ・2年度 0人 新型コロナウイルスのため、全ての大会が開催中止	・函館市以外で開催される全道・全国規模の音楽、舞踏、演劇等の文化および球技、陸上競技等のスポーツ大会への派遣に対する補助。
	知的障害者青年教室	○28～30年度 リズム教室 年13回、2教室 スポーツ教室 年24回、5教室 レクリエーション 年5回、1教室 創作 年6回、2教室 ○元年度 （コロナウイルス感染症対策により一部中止） リズム教室 年12回、2教室 スポーツ教室 年23回、5教室 レクリエーション 年4回、1教室 創作 年6回、2教室 ○2年度 （コロナウイルス感染症対策により一部中止） リズム教室 年11回、2教室 スポーツ教室 年21回、5教室 レクリエーション 年5回、1教室 創作 年0回、0教室 【参加者数】 ・28年度 674人 ・29年度 655人 ・30年度 653人 ・元年度 567人 ・2年度 418人	
	障がい者のふれあい交流事業	会場：函館市総合福祉センター ・28年度 341人 ・29年度 329人 ・30年度 286人 ・元年度 339人 ・2年度 0人 新型コロナウイルスのため開催中止	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項																		
(ア) 行事等への参加の促進	選挙のお知らせ（選挙公報）点字版・音声版等の配布	<続き> ○2年度 選挙なし 【選挙のお知らせ音声版配布】 ○29年度 衆議院選挙 49部 ○30年度 選挙なし																			
	(イ) 情報提供の充実	手話通訳者および要約筆者派遣事業	再掲（第1-1-1-イ）																		
	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	再掲（第1-1-1-イ）																			
	手話通訳者・要約筆者養成	再掲（第2-3-ア）																			
	盲ろう者通訳・介助員養成	再掲（第2-3-ア）																			
	点訳奉仕員等養成事業	再掲（第2-3-ア）																			
	視覚障がい者用福祉ガイドブック	○28年度 ・作成数 CD 220枚 ・内容：第2次函館市障がい者基本計画について ほか ○29年度 ・作成数 CD 220枚 ・内容：第5期函館市障がい福祉計画（素案）の概要について ほか ○30年度 ・作成数 CD 220枚 ・内容：函館市障害者等外出支援事業について ○元年度 ・作成数 CD 203枚 ・内容：障害者差別解消法について ほか ○2年度 ・作成数 CD 193枚 ・内容：第6期函館市障がい福祉計画について ほか	・視覚障がい者に各種制度の情報提供を行う。																		
	市広報紙（点字版・録音盤）	・年12回発行（単位：部） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点字版</td> <td>756</td> <td>717</td> <td>672</td> <td>625</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>録音版（※）</td> <td>1,864</td> <td>1,853</td> <td>1,791</td> <td>1,708</td> <td>1,702</td> </tr> </tbody> </table> ※平成29年度からは、デジ版を導入。	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	点字版	756	717	672	625	593	録音版（※）	1,864	1,853	1,791	1,708	1,702	・定期発行分の点字版・録音版の作成・発行（年12回）
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																
点字版	756	717	672	625	593																
録音版（※）	1,864	1,853	1,791	1,708	1,702																
	テレビ放送（手話挿入）	「市民ニュース」（1月1日放送市長新年挨拶）																			

第3 バリアフリー社会の実現

1 権利擁護・理解の促進

ア 権利擁護の推進と虐待防止

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 虐待防止の啓発および相談支援体制の充実	障がい者虐待防止対策支援事業	再掲（第1-1-ア-（ア））	・障害者虐待防止法に基づき設置している。
	障がい者虐待防止センター（函館市保健福祉部障がい保健福祉課）	①虐待の通報・届出の受理 ②相談・指導・助言 ③広報・啓発	
	福祉サービス苦情処理制度	再掲（第1-1-ク-（ア））	
(イ) 差別解消に向けた啓発	ノーマライゼーション推進事業	【障がい者週間記念行事】 ○28年度 341人来場 ・障がい者福祉施設作品・絵画の展示 ○29年度 180人来場 ・障がい者福祉施設作品・絵画の展示 ○30年度 380人来場 ・障がい者福祉施設作品・ユニバーサルスポーツ体験・障がい者福祉施設作品展示・販売等 ○元年度 329人来場 ・障がい者福祉施設作品・ユニバーサルスポーツ体験・障がい者福祉施設作品展示・販売等 ○2年度 132人来場 ・障がい者福祉施設作品展示・ユニバーサルスポーツ等体験 【ノーマリー教室】 ○28年度 20回 （小学校14校，中学高校1校，企業等5社） ・自主開催 9校 ○29年度 17回 （小学校14校，中学高校2校，企業等1社） ・自主開催 8校 ○30年度 15回 （小学校14校，中学高校1校，企業等0社） ○元年度 11回 （小学校5校，中学高校3校，企業等3社） ○2年度 10回 （小学校8校，中学高校1校，企業等1社） 【事業所訪問】 各年度1回 ○28年度 19人参加 ○29年度 21人参加 ○30年度 15人参加 ○元年度 15人参加 ○2年度 13人参加 【広報活動】 ・機関紙「ふれあい函館」を年1回12,000部発行し，市内小中高校や町会等に配布	・小・中学校ほか町会・団体・企業等，幅広く体験学習ができるよう周知に努め，情報提供していく。
	福祉サービス苦情処理制度	再掲（第1-1-ク-（ア））	

イ 成年後見制度等の充実

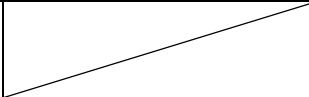
主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 成年後見制度等の普及・啓発および利用促進	成年後見制度利用支援事業	再掲（第1-1-1-イ）	<p>・28年4月からセンター運営を開始したところであり、成年後見制度活用に係るワンストップサービス窓口であるセンターの事業内容や、成年後見制度の周知に努め、市民の権利擁護の推進に努める。</p> <p>今後、成年後見センターを中核機関として、地域連携ネットワークを構築し、体制強化を図る。</p>
	成年後見制度・市民後見人	<p>【市民後見人養成】</p> <p>○28, 29年度 未実施</p> <p>○30年度 受講者15名, 修了者14名 全8回（合計約51時間）の日程により実施。</p> <p>○元, 2年度 実施なし</p> <p>【フォローアップ研修】</p> <p>○28年度 2回 ○29年度 2回</p> <p>○30年度 2回 ○元年度 2回</p> <p>○2年度 2回</p> <p>【市民後見人候補登録者数】</p> <p>○2年度現在 21名</p>	
	函館市成年後見センター運営事業	<p>平成28年4月1日開始</p> <p>場所：総合福祉センター2階</p> <p>函館市社会福祉協議会が運営（受託）</p> <p>○主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談および利用支援 ・成年後見制度の普及啓発 ・市民後見人の育成および指導, 活動支援 ・市民後見人の受任調整および家庭裁判所への推薦 ・法人後見実施のための研修および活動支援 	
函館市地域福祉計画の策定	函館市成年後見制度利用促進基本計画の策定	<p>○30年度</p> <p>第4次函館市地域福祉計画（2019年度～2028年度）を策定し、その中に函館市成年後見制度利用促進基本計画を包含した。</p>	<p>・第4次函館市地域福祉計画の推進の中で、障がい者等への差別の解消に向けた啓発活動を行っていく。</p> <p>・成年後見センターを中核機関として地域ネットワークを構築し、体制を強化する。</p>

ウ 理解の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) ノーマライゼーション理念の啓発活動の促進	ノーマライゼーション推進事業	再掲（第3-1-ア-イ）	<p>・引き続き福祉のまちづくり推進委員会を開催し、福祉のまちづくりに関する意見交換等を行うほか、条例啓発パネル展を開催し、市民に対する周知・啓発を図っていく。</p>
	身体障害者, 知的障害者自立更生者等市長表彰	再掲（第2-3-ア-ア）	
	函館市福祉のまちづくり条例	<p>【福祉のまちづくり推進委員会】</p> <p>・28年度 1回 ・29年度 1回</p> <p>・30年度 1回 ・元年度 2回</p> <p>・2年度 1回</p> <p>【条例啓発パネル展開催】</p> <p>・28年度 1回 ・29年度 1回</p> <p>・30年度 1回 ・元年度 1回</p> <p>・2年度 1回</p>	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) ノーマライゼーション理念の啓発活動の促進	市職員の新任研修	【社会貢献活動】 【福祉のまちづくりとノーマライゼーション体験学習】 ・28年度 48人 ・29年度 58人 ・30年度 65人 ・元年度 47人 ・2年度 54人	・新規採用等職員研修のなかで、地域の社会貢献活動、福祉のまちづくりの理念およびノーマライゼーション体験学習等を受講させることにより、市職員としての福祉の基本的な心構え等を身に付けさせ、資質の向上を図っていく。

エ 心のバリアフリーの促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 福祉教育の推進	ノーマライゼーション推進事業	再掲（第3-1-ア-イ）	
	福祉副読本発行、配付	○28年度 ・副読本 2,200部、指導資料 290部 ・点字シール 2,000枚 ○29年度 ・副読本 2,100部、指導資料 310部 ・点字シール 1,550枚 ○30年度 ・副読本 2,200部、指導資料 290部 ・点字シール 2,070枚 ○元年度 ・副読本 2,100部、指導資料 300部 ・点字シール 2,100枚 ○2年度 ・副読本 2,000部、指導資料 280部 ・点字シール 1,840枚	
	交流学習	特別支援学級と通常学級の交流教育の充実 ・28年度 小学校37校、中学校18校 ・29年度 小学校40校、中学校16校 ・30年度 小学校40校、中学校12校 ・元年度 小学校38校、中学校17校 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止	
	特別支援諸学校との交流	・地区別支援学級を持つ学校は、日ごろから交流を行っている。 ・通常学級においても、交流の機会を作っている。 ・近隣に特別支援学校がある学校については、積極的に「交流及び共同学習」を教育課程に位置付け、実施している。また、本市の相談指導学級においても、例年交流の機会を設定し、定期的に交流活動を実施している。	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 福祉教育の 推進	ヤングボラン ティア研修 事業	【ヤングボランティア研修事業】 社協広報活動として「ワッショイはこだて」に参加するため、企画・準備・参加協力を学生ボランティア研修事業として実施 ・28年度 企画委員会 10回 74人参加 ・29年度 企画委員会 5回 34人参加 ・30年度 企画委員会 4回 13人参加 ・元年度 新型コロナウイルスのため中止 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止	(市社協所管) ・若年層の福祉意識の向上、また、ボランティア活動への参加を促進していただけるような事業を企画・実施していきたい。
	福祉協力校 養成事業	○28年度 ・指定校：道社協 2校，市社協 10校 ○29年度 ・指定校：道社協 2校，市社協 12校 ○30年度 ・指定校：道社協 1校，市社協 17校 ○元年度 ・指定校：道社協 2校，市社協 15校 ○2年度 ・指定校：道社協 4校，市社協 11校	(市社協所管) ・学校独自の事業だけでなく、地域との連携を視野に入れた事業実施を考えていきたい。

オ 地域福祉活動の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) ボランティア 活動の促進	ボランティア 研修会の開催	【ボランティア塾・暮らしのサポーター養成研修】 ○28年度 2回，延 419人参加 ○29年度 3回，延 457人参加 ○30年度 5回，延 117人参加 ○元年度 5回，延 25人参加 ○2年度 5回，延 35人参加 【災害ボランティアリーダー養成研修会】 ○28年度 1回，118人参加 ○29年度 1回，25人参加 ○30年度 1回，90人参加 ○元年度 新型コロナウイルスのため中止 ○2年度 1回，35人参加	(市社協所管) ・ボランティア実践者のスキルアップや新たな担い手の発掘のため、時代のニーズをとらえた事業を企画・実施していく。 ・災害ボランティアセンターの役割を再認識し、災害時にボランティアの中心となって活躍できる人材の養成を目的として開催していく。
	ボランティア 相談窓口の 開設	相談件数 ○28年度 1,122件 ○29年度 1,288件 ○30年度 1,589件 ○元年度 1,300件 ○2年度 166件	(市社協所管) ・増大するボランティアの受給調整に伴い、相談窓口業務に関わる相談員の研修等を実施し、円滑な需給調整を実施していく。
	ボランティア 活動に関する 情報抵抗	・「函館市内ボランティア登録団体名簿一覧」作成 ・ホームページ等に団体情報を任意で掲載	(市社協所管) ・共同募金の財源が厳しくなっている中で、ホームページ等を利用した効率的な情報提供をしていく。
	ボランティア グループ活動 推進事業	・ボランティア連絡協議会への補助	(市社協所管) ・地域福祉の推進のため、函館市ボランティア連絡協議会との連携をさらに強化していく。
	点字奉仕員等 養成事業	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	「ふらっと Daimon」運営 事業	再掲（第2-2-エ-（イ））	
(イ) 交流活動の 促進	障がい者の ふれあい交流 事業	再掲（第2-3-イ-（ア））	
	精神保健 ふれあい交流 事業	再掲（第2-3-イ-（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(イ) 交流活動の 促進	障害者相談員 の研修への 派遣	【東北・北海道ブロック身体障害者相談員研修会 への派遣】 ・28年度1人（仙台市） ・29年度0人（盛岡市） ・30年度0人（秋田市） ・元年度0人（福島市） ・2年度（新型コロナウイルスにより開催なし）	・相談内容が多岐にわたり、 虐待防止や自殺予防等、現 状に即した知識を必要とす るため、研修等によって対 応能力の向上に努めてい る。
	身体障害者等 文化・スポー ツ大会派遣費 補助金	再掲（第2-3-イ（ア））	
	在宅福祉 ふれあい事業	・28年度 125委員 ・29年度 123委員 ・30年度 122委員 ・元年度 122委員 ・2年度 122委員	・高齢者世帯・障がい者世 帯を対象に訪問安否確認等 を行う。
	「ふらっと Daimon」運営 事業	再掲（第2-2-エ（イ））	
	福祉コミュニ ティエリア 整備事業	再掲（第1-1-イ（ア））	
	国際交流事業 への支援	【姉妹都市との交流促進】 ・実績なし 【障がい者団体の受入】 ・30年度 ユジノサハリンスク H30.10 7名（障がい者団体5名、市職員2名）	・障がい者の交流事業等の 要望があった場合は、国際 交流事業活動補助金により 支援を行う。

2 生活環境

ア 福祉のまちづくりの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 福祉のまちづ くりの推進	函館市福祉の まちづくり 条例	再掲（第3-1-ウ（ア））	
	福祉の まちづくり 施設整備費 補助金制度	・28年度 補助件数0件 ・29年度 補助件数1件 ・30年度 補助件数1件 ・元年度 補助件数3件 ・2年度 補助件数1件	
	福祉コミュニ ティエリア整 備事業	再掲（第1-1-イ（ア））	
	高齢者等にや さしい町会館 整備補助	・28年度 9か所 ・29年度 4か所 ・30年度 11か所 ・元年度 7か所 ・2年度 6か所	・補助率が50%であるため、 町会の費用負担もあり、昨 今の厳しい経済事情から、 当該整備についても難しい 状況にある。また、スロー プ設置等についてのスペー スの問題など、物理的に困 難な場合もある。
	身体障害者 補助犬の啓発・ 広報	市政はこだてへの掲載	

イ 住まいの整備

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 住宅の確保	公営住宅への優先入居	再掲（第1-1-オ-（イ））	
	公営住宅における障がいのある人に向けた居室の整備	再掲（第1-1-オ-（イ））	
	市営住宅高齢者対応改善事業	再掲（第1-1-オ-（イ））	
(イ) 住宅改善の促進	市営住宅の整備	再掲（第1-1-オ-（イ））	
	住宅改修（日常生活用具給付等事業）	【居宅生活動作補助用具】 ・28年度 8件 ・29年度 3件 ・30年度 1件 ・元年度 6件 ・2年度 1件	
	いきいき住まいリフォーム助成事業	・28年度 1人（障害者手帳所持者1人） ・29年度 5人（障害者手帳所持者2人） ・30年度 6人（障害者手帳所持者1人） ・元年度 0人（障害者手帳所持者0人） ・2年度 2人（障害者手帳所持者1人）	

ウ 移動・交通対策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 道路・交通安全施設の整備	防護柵の設置	・28年度 市道競輪場道路： 70m ・29年度 市道競輪場道路： 68m ・30年度 市道競輪場道路：48.6m 市道青柳16号線： 10m ・元年度 市道マロニエ通： 60m ・2年度 市道湯川2-1号線： 95m 市道白揚通： 13.5m 市道マロニエ通： 40m（修繕）	・誰もが安全かつ快適に利用できる「歩行者にやさしい道路づくり」が求められている中、交通上の弱者の方々が数多く通行している公共施設周辺等の交通安全施設の整備を行うことにより、通行の円滑化と安全を図る。
	標識、区画線の配置	・2年度 市道富岡2-14号線ほか7線安全施設整備工事	
	横断歩道滑り止め補装	・28年度 市道東雲広小路ほか1線： 7か所 ・29年度 市道美原学園通ほか2線： 6か所 ・30年度 市道湯浜通 ほか4線： 6か所 ・元年度 市道八幡通1号ほか3線： 8か所 ・2年度 なし	
	点字ブロックの改修	・28年度 桐花通 昭和2-7号線 ・29年度、30年度、元年度 実施なし ・2年度 市道教育大通2号歩道施設整備工事 335m	
	歩車道段差解消事業	・28年度 桐花通 昭和2-7号線 17か所 ・29、30年度、元、2年度 実施なし	
	歩道の勾配解消	・28～2年度 実施なし	
	歩道の除雪体制に係る広報・啓発	【市政はこだて掲載】 ・28年度 2回 ・29年度 2回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 2回	
	道路不法占拠物の撤去	・28～30年度、元年度 0件指導、0件移動・撤去 ・2年度 3件指導、0件移動・撤去	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 道路・交通安全施設の整備	視覚障害者用付加装置設置信号機および高齢者等感応式信号機の設置の要望	○30年度 新設2か所 ・函館市千代台町12番22号 ・函館市湯川町3丁目28番 ・視覚障害者用付加装置設置信号機 121基 ・高齢者等感応式信号機 72基 ○元年度、2年度 新設なし	(警察署所管) ・要望があれば所轄の警察署に要望を伝えている。
	歩行者支援装置の設置の要望	○28～2年度 新設なし(計3基) ・五稜郭町 ・富岡町1丁目 ・若松町	(警察署所管) ・要望があれば所轄の警察署に要望を伝えている。
(イ) 移動・交通手段の確保	ノンステップバスの導入	○28年度 7台購入(うち市補助6台) ○29、30、元、2年度 実施なし 令和3年3月31日現在 196台中150台導入:導入率76.5% ・函館バス株式会社におけるノンステップバスの導入に対し、国、北斗市・七飯町と協調して補助を実施した。同社の令和2年度末における導入率は76.5%となり、国の基本指針(移動等円滑化の促進に関する基本方針)における目標である70%以上の導入率を達成した。	・事業者においては、今後もノンステップバスの導入に継続して取り組む予定である。
	ユニバーサルデザインタクシーの購入	○30年度 5台導入 ○元年度 6台導入 ○2年度 1台導入	・身体障がい者のほか、高齢者や妊産婦、子ども連れ等、様々な人が利用できる構造となったタクシー車両であるユニバーサルデザインタクシーの導入に対し、国と協調して補助を行うことで、普及および活用の促進を図る。
	輸送サービス改善事業	【超低床電車導入】 ・28年度 該当なし ・29年度 1両導入 ・30年度 該当なし ・元年度 該当なし ・2年度 該当なし 【電車車体改良工事】 ・28年度 1両 ・29年度 該当なし ・30年度 3両 ・元年度 3両 ・2年度 2両 車体鋼体各部の腐食、電気配線や空気配管の劣化、搭載機器の性能低下等の老朽化が進んでおり、現状での保守が困難となってきたことから、車体鋼体の改良や搭載機器の更新等により車体の延命を図るものである。 その整備に合わせて、車内の握り棒の増設やつり革を低くするなど、車内環境整備も実施した。	・路面電車全車両32両(除雪車除く。)中、超低床および部分低床電車は5両 ・今後においても継続して超低床車両を導入する予定。
	電停(安全地帯)改良工事	・28年度 1か所(中央病院前) ・29年度 2か所(松風町・千代台) ・30年度 該当なし ・元年度 測量業務の委託 ・2年度 1か所(湯の川温泉) 湯の川温泉電停安全地帯をバリアフリー法に基づき改良することで、高齢者、身体障害者等移動等の円滑化を促進し、全ての利用者の安全性や利便性の向上および周辺交通の渋滞緩和を図るため、乗降場の有効幅員を拡幅し、同時に上屋および防風板設置を行った。	・これまで経済部が事業主体となり実施してきた、中心市街地トータルデザインに基づき、今後においても継続して電停安全地帯の改良を行う。
	重度身体障害者等タクシー料金助成制度	再掲(第1-1-オー(イ))	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ウ) 外出支援の 充実	福祉マップ	道ホームページへ情報提供	
	重度心身障害者等タクシー料金助成制度	再掲（第1-1-イ（イ））	
	身体障害者自動車運転免許取得費助成	再掲（第2-3-ア（ア））	
	重度身体障害者自動車改造費助成	再掲（第2-3-ア（ア））	

エ 防災・防犯対策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) 防災・防犯 対策の推進	防災情報の提供	市政はこだてへの掲載 ・28年度 8回 ・29年度 6回 ・30年度 5回 ・元年度 5回 ・2年度 8回	
	避難行動要支援者支援名簿作成	・避難行動要支援者名簿システム保守管理 ・避難行動要支援者名簿更新	・26年度に「避難行動要支援者支援名簿システム」を導入し、名簿を常時最新情報に更新している。
	自主防災組織の支援	【自主防災組織】 ・28年度 184町会中 86組織 ・29年度 182町会中 91組織 ・30年度 183町会中 91組織 ・元年度 181町会中 91組織 ・2年度 181町会中 91組織 【自主防災組織資機材購入費補助】 ・28年度終了 【自主防災組織資機材貸与】 ・28年度 4団体 ・29年度 5団体 ・30年度 5団体 ・元年度 5団体 ・2年度 91団体 【防災士資格取得支援事業】 ・28年度 5名受講 ・29年度 4名受講 ・30年度 5名受講 ・元年度 5名受講 ・2年度 0名受講 【自主防災組織ネットワーク協議会】 ・28年度 50団体 ・29年度 59団体 ・30年度 65団体 ・元年度 65団体 ・2年度 65団体	
	防災研修会の開催	【自主防災組織リーダー養成研修】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 2回 ・元年度 2回 ・2年度 1回	
	ひとり暮らし身体障害者等緊急通報システム	再掲（第1-1-イ（イ））	
	福祉避難所の整備	・28年度末 59施設 ・29年度末 63施設 ・30年度末 68施設 ・元年度末 66施設 ・2年度末 66施設	・指定施設立地地域のバランス調整および指定施設の増が課題であり、今後は、立地地域のバランスを考慮した指定を行うとともに指定施設の具体的役割を明確にしていく。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 防災・防犯 対策の推進	障がい者に対する防火指導 (体験学習)	・28年度 26回 ・30年度 38回 ・2年度	・29年度 18回 ・元年度	・消防本部，消防署等の施設を活用している。
	聴覚障がい者に対するファクシミリによる119番通報の指導	・28年度 50世帯 ・30年度 38世帯 ・2年度 世帯	・29年度 46世帯 ・元年度 世帯	・ファクシミリ設置世帯に対して，11月9日（119番の日）に，ファクシミリによる通報訓練を実施している。
	Net119緊急通報システム	（令和2年7月1日から運用開始） 対象者へ令和2年1月30日に説明会実施 対象者へ令和2年6月21日に登録会実施 通報訓練 17名に実施 Net119緊急通報システムの利用者（17名）に対して，令和2年11月9日（119番の日）に，Eメールによる防火の呼びかけ実施		
	防犯情報の提供	【函館市ANSINメール】 ・28年度 103件 ・30年度 142件 ・2年度 127件 【市政はこだて】 ・28年度 6件 ・30年度 5件 ・2年度 2件	・29年度 106件 ・元年度 102件	・防犯意識の高揚とその環境整備を目指し，北海道警察および各種団体に必要な情報のを提供する。
	防犯協会に係る活動への支援	・28年度～2年度 函館市中央地区防犯協会への運営費補助 函館西防犯協会への運営費補助		

3 情報・コミュニケーション

ア 情報バリアフリーの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項	
(ア) 情報提供の 充実	市広報紙 (点字版・ 録音版)	再掲（第2-3-ウー（イ））		
	議会だより 点字版・録音 版発行	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 点字版（5回，225部），録音版（5回，622部） ・29年度 点字版（5回，299部），録音版（5回，35部）， デジ版（5回，739部） ・30年度 点字版（4回，227部），録音版（4回，30部）， デジ版（4回，572部） ・元年度 点字版（5回，264部），録音版（5回，37部）， デジ版（5回，676部） ・2年度 点字版（4回，198部），録音版（4回，24部）， デジ版（4回，541部） 		
	本会議傍聴者 用手話通訳・ 要約筆記委託	<ul style="list-style-type: none"> ・28，29年度 実績なし ・30年度 延8時間 ・元年度 実績なし ・2年度 延3時間 		
	障害者相談 支援センター	再掲（第1-1-アー（ア））		
	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1-1-イー（イ））		
	盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1-1-イー（イ））		
	日常生活用具 給付等事業	再掲（第1-1-イー（イ））		
	視覚障がい者 用福祉ガイド ブック	再掲（第2-3-ウー（イ））		
	障がい福祉の しおり発行	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度 4,100冊 ・29年度 3,800冊 ・30年度 3,170冊 ・元年度 3,800冊 ・2年度 3,800冊 	・障がいのある人等向けに 関係機関が実施している福 祉制度の概要を紹介した冊 子を発行している。	
	ばーそなるす けっち・療育 カルテ発行	再掲（第1-1-アー（ア））		
	市ホームペー ジのユニバー サル化	・26年度から 実施なし (25年度に背景色切替，文字サイズ変更，ページ 読上げ機能を追加した。)		
	(イ) 情報のバリア フリー化	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1-1-イー（イ））	
		盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1-1-イー（イ））	
障がい者 補装具		再掲（第1-1-イー（イ））		
日常生活用具 給付等事業		再掲（第1-1-イー（イ））		

イ コミュニケーションの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和2年度）	特記事項
(ア) コミュニケーション支援体制の充実	障害者相談支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	手話通訳者および要約筆記者派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	手話通訳者・要約筆記者養成	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	盲ろう者通訳・介助員養成	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	点訳奉仕員等養成事業	再掲（第2-3-ア-（ア））	